

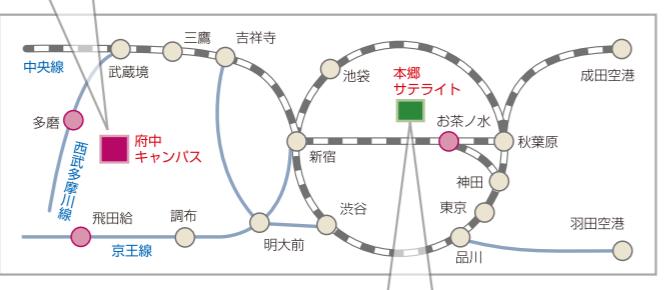
区分	所在地	電話番号	FAX
事務局			
言語文化学部			
国際社会学部			
大学院総合国際学研究科	〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1	042-330-5111	042-330-5140
附属図書館			
健康管理センター			
アジア・アフリカ言語文化研究所		042-330-5600	042-330-5610
留学生日本語教育センター		042-330-5761	042-330-5762
国際交流会館	〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1	042-330-5185	042-330-5189
戸田合宿研修所	〒335-0024 埼玉県戸田市戸田公園1-49	048-441-2586	
TUFS田沢湖温泉ロッジ (田沢湖高原研修施設)	〒014-1201 秋田県仙北市田沢湖生保内 字駒ヶ岳2-16	0187-46-2730	0187-46-2730
本郷サテライト	〒113-0033 東京都文京区本郷2-14-10	03-5805-3254	

東京外国語大学 府中キャンパス

- JR中央線「武蔵境」駅のりかえ
西武多摩川線
「多磨」駅下車
徒歩5分
(JR新宿駅から約40分)
- 京王電鉄「飛田給」駅北口より
多磨駅行き京王バスにて
約10分
「東京外国語大学前」下車



【路線図】



東京外国語大学 本郷サテライト

- 地下鉄(丸ノ内線・大江戸線)
「本郷三丁目」駅下車
徒歩5分
- JR中央線・総武線
「御茶ノ水」駅下車
徒歩10分



校章由来

1897(明治30)年に東京高等商業学校附属外國語学校として創立された本校が、1899(明治32)年、東京外國語学校として独立する際に、神田乃武校長をはじめ各教官協議の結果、この校章を制定した。炬火(たいまつ)は、「光は世を照らす」ことを意味し、Lはラテン語のLinguaの頭文字をとった。左右の羽翼については、独立当初に教授した8語学科を意味しているといわれている。

TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES 2014→2015

TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES

2014→2015

《平成26年度》

東京外国語大学

概要

TUFS



東京外國語大学

Tokyo University of Foreign Studies



TUFS

Think and Act Globally and Locally!

地球社会と地域社会に根ざして、考え行動しよう！



東京外国語大学長
立石 博高
(西洋史、スペイン地域研究)

昨今、産官学の各方面から「グローバル人材の育成」が唱えられています。21世紀に入り、国内市場と海外市場の境目がなくなる、国境を越えて人と人が大規模に移動するなど、「グローバル化」がますます進んでいます。そして、世界のあらゆる地域の経済・社会・文化がこのグローバル化に巻き込まれるという状況の中、物事への対処には、あたかも鳥が空から見おろすような、物事の全体像を地球規模で捉え、的確な判断を下す「俯瞰的視野」をもつ「グローバル人材」が必要とされるからです。

東京外国語大学は、その「グランドデザイン」に「高度な言語運用能力と、世界諸地域の文化と社会についての深い知識を身につけた人材を社会に送り出していく」と謳っています。つまり、江戸末期、幕府が設けた洋学の研究・教育施設で、外交文書の翻訳をもおこなった東京外国語大学の前身である蕃書調所以来、150年を超えるその歴史の中で、一貫して「グローバル人材」の育成をおこなっており、国際的に活躍する数々の人材を輩出しているのです。

そして、東京外国語大学はさらなるグローバル化に対応すべく、1949年(昭和24年)の創設以来60年を超えた伝統の外国語学部を2012年(平成24年)4月、「言語文化学部」と「国際社会学部」に改編しました。本学に入学する学生は、それぞれに選択する地域言語科目やグローバル言語としての英語科目の修得に加えて、グローバル社会において社会生活を営む上で必要な総合的かつ地球規模的な知識である「世界教養 global liberal arts」を身につけることになります。その後には、地球社会(グローバル)とさまざまな地域社会(ローカル)で生じている諸課題に取り組むための専門的な知識を身につけられるよう、「言語文化学部」と「国際社会学部」のそれぞれ3つの履修コースを選択します。

卓越した「グローバル人材」にとって欠かせないのは、「主体性」、「積極性」、そして「チャレンジ精神」です。東京外国語大学は、学生たちが、さまざまな学習と課外活動などを通じてこれらのものを身につけられるように支援します。そして、大学卒業後は、豊かな想像力と批判的思考力をもったマルチリンガルな地球市民として世界各地で活躍してもらいたいと願っています。

さらに東京外国語大学には、世界諸地域の言語・文化・社会をめぐる個別的かつ総合的な研究を行なうために大学院総合国際学研究科が設けられ、深い教養を備えた研究者、高度教養人、高度職業人の養成がおこなわれています。また、共同利用・共同研究拠点(アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点)に認定されているアジア・アフリカ言語文化研究所、教育関係共同利用拠点(外国人留学生のための日本語教育)に認定されている留学生日本語教育センターを擁しています。わが国の国立大学として唯一「外国学foreign studies」の名をもつ東京外国語大学(Tokyo University of Foreign Studies)は、21世紀のグローバル化時代のなかで特色ある人文・社会科学系の大学として、「世界知の蓄積accumulation of world knowledge」と「地球社会との協働interaction with the global society」をめざして、着実に歩を進めています。

東京外国語大学

概要

《平成26年度》

CONTENTS

学長挨拶

目 次	1
グランドデザイン	2
歴代の校長・学長	3
役職員	3
沿 革	4
沿革略史	5
変 遷	6
運営組織	8
教育研究組織	9

教育研究組織

■ 言語文化学部	10
■ 国際社会学部	11
■ 世界教養プログラム	12
■ 大学院総合国際学研究院	13
■ 大学院総合国際学研究科	13
■ 英語学習支援センター(ELC)	13
■ アジア・アフリカ言語文化研究所	14
■ 留学生日本語教育センター	15
■ 附属図書館	16
■ 総合情報コラボレーションセンター	16
■ 保健管理センター	17
■ 世界言語社会教育センター	17
■ グローバル・キャリア・センター	18
■ 多言語・多文化教育研究センター	19
■ 国際日本教育センター	19
■ 大学文書館	20

運営組織

■ 國際學術戰略本部(OFIAS)	20
-------------------	----

学内附属施設

■ 学内附属研究施設	21
■ 東京外国語大学出版会	22

教育研究活動

■ 教育研究活動	23
■ アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム(CAAS)	23
■ 東アジア圏外国語大学コンソーシアム	23

様々な連携・協力

■ 大学・諸機関との連携/社会との連携・協力	24
------------------------	----

国際交流

■ 国際交流	25
--------	----

地球社会化時代の未来を拓く 教育研究の拠点大学をめざして

東京外国語大学

Tokyo University of Foreign Studies

1

世界諸地域の言語・ 文化・社会に関する 高等教育の拠点

- ①世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養と地球社会化時代にふさわしい視点を備えた人材の養成
- ②地球社会化時代の多様なニーズや社会貢献・国際貢献の要請に応えられる高度専門職業人の養成
- ③世界諸地域の言語・文化・社会および地球社会化した世界に関する先端的な研究に取り組める専門研究者の養成

2

世界諸地域の言語・文化・ 社会に関する学際的 かつ先端的な研究拠点

- ①世界諸地域の言語の個別研究の推進、多言語の対照研究を基礎とする言語理論の構築、ならびにそれらの成果の言語教育への応用
- ②世界の諸文化・社会に関する個別の研究の推進、および複合的、領域横断的な研究領域の開拓
- ③世界諸地域、とりわけ、アジア・アフリカの言語・文化・社会に関する国内的・国際的共同研究の推進ならびに研究資料の収集と情報資源化

3

日本語教育研究 の世界的な 拠点

- ①国内外のモデルとなる先進的な日本語教育の実践および日本語教育者の養成
- ②理論と実践において独自性をもつ日本語研究ならびに日本語教育学の推進
- ③国内外の日本語教育機関への総合的コンサルティング機能の充実

拠点 大学化

国内外における 社会連携の展開

- ①本学独自の専門性を活かした国際貢献・社会貢献の推進
- ②多言語・多文化社会化をめぐる社会貢献
- ③全学体制による生涯学習とりカレント教育の提供
- ④本学の知的資産を活かした産学官連携の推進

拠点大学としての基盤整備

- ①独自の大学基金、外部資金の導入などによる財政基盤の強化
- ②先端的な情報基盤の整備
- ③大学の諸事業に関する戦略的広報活動の展開

豊かな学生生活の実現

- ①日本人学生と外国人学生が共学・協働する多言語・多文化交流キャンパスの実現
- ②修学・就職・保健・生活面における多元的な学生支援体制の確立
- ③学生との協働による充実した教育および学生生活の確立
- ④卒業生およびその他の修了生との内外ネットワークの強化

歴代の校長・学長

校長

【東京外国语学校】

神田 乃武	明治32年4月
上田 万年	明治33年4月 (校長事務取扱)
高楠順次郎	明治33年11月
村上直次郎	明治41年7月
茨木清次郎	大正7年9月
長屋 順耳	大正8年4月
戸沢 正保	昭和7年8月
石井 忠純	昭和13年12月
大畑 文七	昭和18年9月

学長

【東京外国语大学】

井手 義行	昭和24年5月 (学長事務取扱)
澤田 節藏	昭和24年8月
岩崎 民平	昭和30年12月
小川 芳男	昭和36年12月
鐘ヶ江信光	昭和44年4月 (学長事務取扱)
鐘ヶ江信光	昭和46年4月
坂本 是忠	昭和50年4月
鈴木 幸壽	昭和56年9月 (学長事務取扱)
鈴木 幸壽	昭和56年12月
長 幸男	昭和60年12月
原 卓也	平成元年9月
中嶋 嶺雄	平成7年9月
池端 雪浦	平成13年9月
亀山 郁夫	平成19年9月
立石 博高	平成25年4月

【東京外事専門学校】

大畑 文七	昭和19年4月
井手 義行	昭和20年7月

役職員

役員会

学長	立石 博高
理事(教育研究総括、国際戦略等担当)	立石 博高
理事(総務・企画、人事労務、施設等担当)・事務局長	立石 博高
理事(財務、広報総括、産学官連携等担当)	立石 博高

副学長

副学長(教育、入試、広報等担当)	林 佳世子
副学長(研究、大学連携、社会・国際貢献等担当)	相馬 保夫
副学長(学生支援、点検・評価、アラムナイ等担当)	浦田 和幸

監事

監事(非常勤)	寺前 隆哲
監事(非常勤)	寺前 隆哲

学長補佐

学長特別補佐(広報等担当)	小林 幸江
学長特別補佐(点検・評価等担当)	澤田 ゆかり
学長特別補佐(社会・国際貢献等担当)	佐野 洋
学長特別補佐(大学連携等担当)	鈴木 義一
学長特命補佐(基金担当)	今井 昭夫
学長特命補佐(学生相談担当)	八尾師 誠

経営協議会

凸版印刷株式会社印刷博物館館長	樺山 純一
公益財団法人文化財建造物保存技術協会顧問	川村 恒明
株式会社NHKグローバルメディアサービス常務取締役	江口 義孝
株式会社ブリヂストン相談役	荒川 詔四
前田国連大学学長上級顧問、中央アジア・コーカサス研究所所長	田中 哲二
昭和女子大学学長	坂東真理子
共栄大学教育学部長	藤田 英典
首都大学東京大学院社会科学研究科教授	松田 千恵子
学長	立石 博高
理事(財務、広報総括、産学官連携等担当)	立石 博高
大学院総合国際学研究院長	村上 光一
言語文化学部長	岩崎 恒久
国際社会学部長	川口 純一
アジア・アフリカ言語文化研究所長	三尾 由紀子
留学生日本語教育センター長	伊東 祐郎
理事(総務・企画、人事労務、施設等担当)・事務局長	金口 恒久

教育研究評議会

学長	立石 博高
理事(教育研究総括、国際戦略等担当)	立石 博高
理事(総務・企画、人事労務、施設等担当)・事務局長	立石 博高
理事(財務、広報総括、産学官連携等担当)	立石 博高
副学長(教育、入試、広報等担当)	林 佳世子
副学長(研究、大学連携、社会・国際貢献等担当)	相馬 保夫
副学長(学生支援、点検・評価、アラムナイ等担当)	浦田 和幸
大学院総合国際学研究院長	岩崎 恒久

言語文化学部長	川口 岩崎 恒久
国際社会学部長	黒澤 金井 光太朗
副研究院長	吉田 有里子
副学部長	鈴木 善文
副学部長	鈴木 琴子
アフリカ言語文化研究所長	鶴田 知佳子
アフリカ言語文化研究所副所長	八木久美子
留学生日本語教育センター長	青山 清
附属図書館長	藤森 栗原 浩英
総合情報コラボレーションセンター長	栗田 博之
保健管理センター長	青山 亨

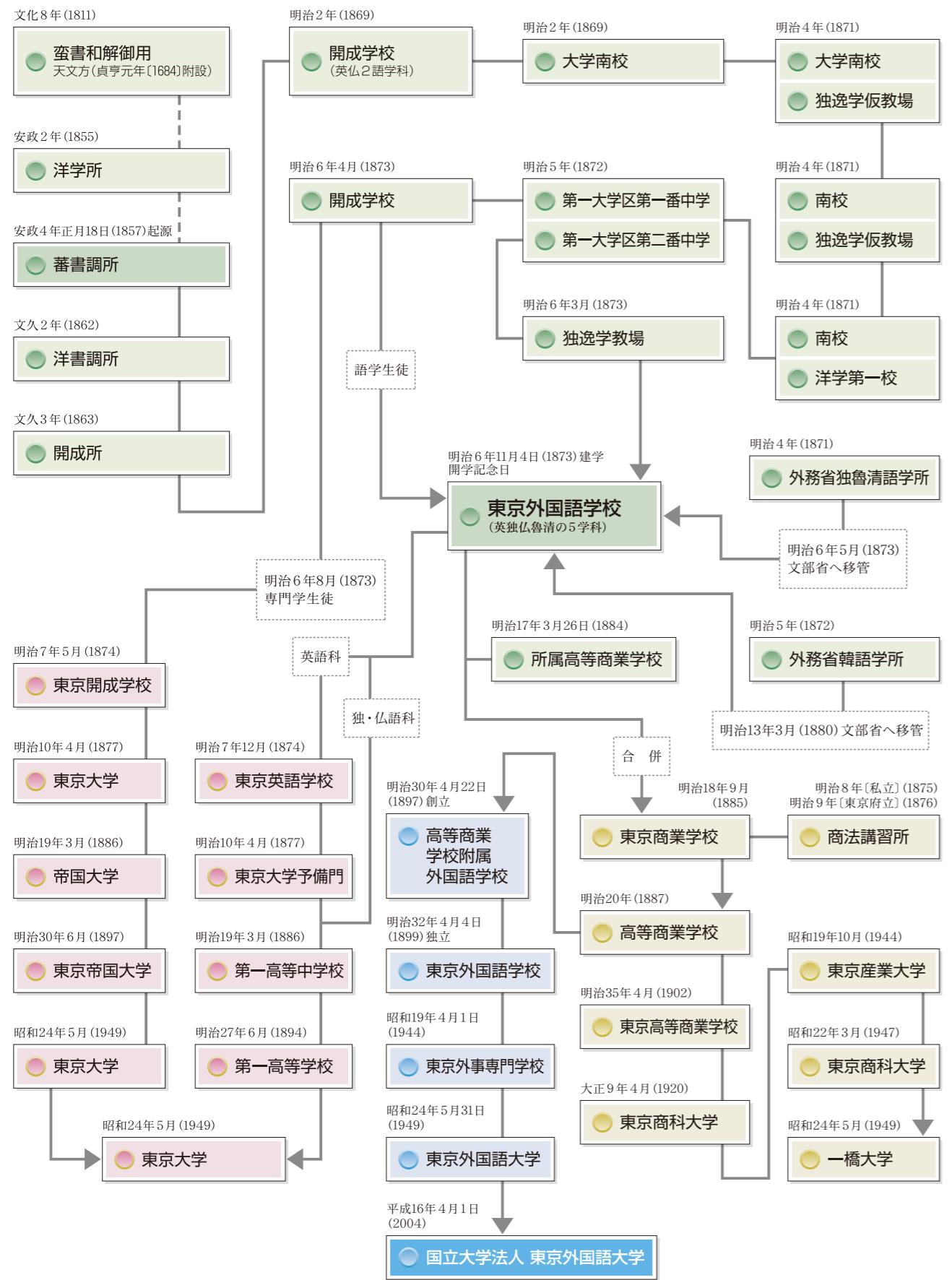
▶ 言語文化学部	川口 水野 裕司
副学部長	鈴木 琴子
言語・情報コース長	鶴田 知佳子
グローバルコミュニケーションコース長	八木久美子
総合文化コース長	青山 亨

▶ 國際社会学部	岩崎 吉田 恒子
副学部長	鈴木 琴子
地域社会研究コース長	金原 金
現代世界論コース長	渡邊 啓貴
国際関係コース長	岩崎 恒子

▶ 外国語学部	川口 水野 裕司
副学部長	鈴木 琴子
言語・情報コース長	鶴田 知佳子
総合文化コース長	八木久美子
地域・国際コース長	岩崎 恒子

▶ 大学院総合国

沿革

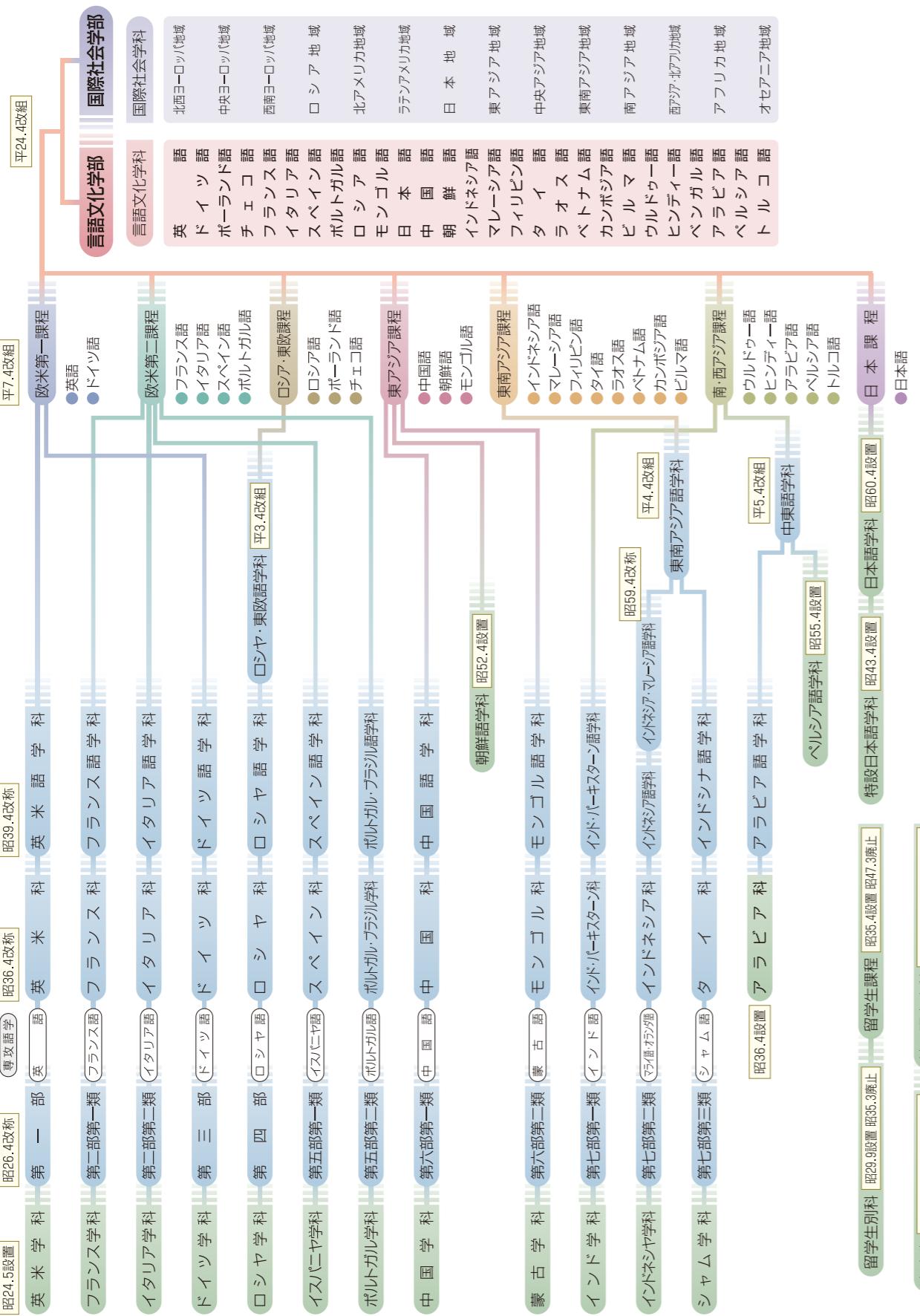


沿革略史

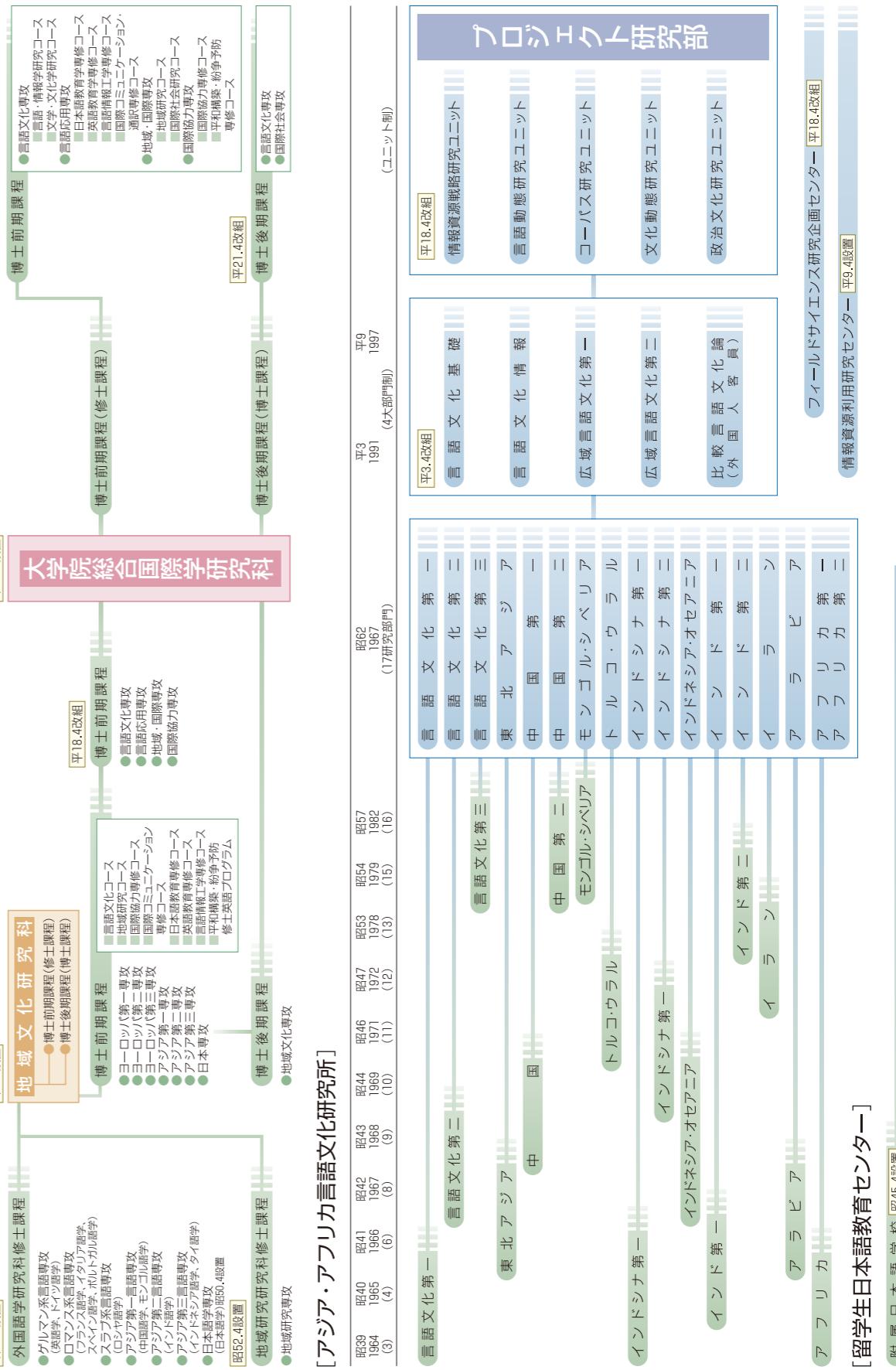
- 明治
- 6(1873)・11・4 東京外国语学校(官立)、第一大学区東京第四大区二小 区一ツ橋通町一番地に開設。5学科(英・仏・獨・露・清語)を設置
 - 7(1874)・12・24 英語学科が東京英語学校設置に伴い同校に移行、よつて4学科(仏・獨・露・清語)となる
 - 13(1880)・3 朝鮮語学科設置
 - 17(1884)・3・26 東京外国语学校に所属高等商業学校を設置
 - 18(1885)・8・14 仏・獨語学科が東京大学予備門に移行、よつて3学科(露・清・朝鮮語)となる
 - 9・22 東京外国语学校及び同校所属高等商業学校と東京商業学校が東京商業学校として合併
 - 29(1896)・1 第九帝国議会において衆議院及び貴族院の両院が外国语学校の開設を建議
 - 30(1897)・4・22 高等商業学校に附属外国语学校附設
 - 32(1899)・4・4 高等商業学校附属外国语学校が東京外国语学校(神田錦町3丁目14番地)と改称されるとともに、文部省直轄3官立専門学校の一つとして独立
 - 44(1911)・1 伊語学科を設置し、8学科となる
韓語学科を朝鮮語学科に改称
 - 2(1913)・2・20 神田大火により校舎全焼
2・24 文部省修文館のほか東京高等商業学校分教場の一部を借用し、授業開始
 - 9・5 本校敷地内に仮校舎を新築
清語学科を支那語学科に改称
 - 5(1916)・1・17 葡語学科を設置し、14学科となる
 - 8(1919)・9・4 各学科の名称を部に改称、各部を文科、貿易科、拓殖科に分ける
 - 10(1921)・4・10 越谷区元衛町一番地の新校舎に移転
 - 12(1923)・9・1 関東大震災により附属建物を除き全焼
11・1 牛込区市ヶ谷の陸軍士官学校の一部を借用し授業開始
 - 13(1924)・3・3 越谷区竹平町一番地の元文部省跡の新築仮校舎に移転
 - 2(1927)・3・28 朝鮮語部廃止により13語部となる。修業年限4年に改正
 - 15(1940)・7・24 滝野川区西ヶ原町の元海軍爆薬庫跡に木造校舎を新築
 - 16(1941)・5・21 遷羅語部を泰語部に改称、遷羅語を泰語に改称
 - 19(1944)・4・26 第一部(支那、蒙古、タイ、マライ、インド、ビルマ、フィリピン、イスパニヤ、ポルトガルの9科)及び第二部(ドイツ、フランス、ロシア、イタリア、英米の5科)を設置
別科として専修科(修業年限2年)及び速成科(修業年限1年)を設置
 - 5・31 越谷区竹平町一番地から書庫を除き滝野川区西ヶ原町の新築校舎に移転
 - 20(1945)・4・13 戦災により校舎等全焼
5 戦災により校舎等全焼のため下谷区上野公園東京美術学校、図書館講習所、美術研究所内に移転。7月から授業開始
 - 21(1946)・6・1 板橋区上石神井1丁目216番地の智山中学校校舎の一部借用
 - 7・22 支那科を中国科に、タイ科をシャム科に改正し、支那語を中国語に、タイ語をシャム語に改称
 - 8・1 板橋区上石神井1丁目79番地の東京工業専門学校の電波兵器技術専修学校跡を借用して移転し、9月から授業開始
 - 8・16 マライ科をインドネシア科に、フィリピン科をフィリピン科に改称
 - 24(1949)・3・23 北区西ヶ原町の校地に戦災復旧木造校舎を新築
 - 5・31 国立学校設置法の施行により東京外国语大学設置(東京外事専門学校を包括して設置)。修業年限4年
 - 6・1 12学科(英米、フランス、ドイツ、ロシア、イタリア、イスパニヤ、ポルトガル、中国、蒙古、印度、インドネシア、シャム)を設置
 - 8・30 元ブラジル駐勤特命全権大使澤田節蔵、初代学長に就任
 - 26(1951)・3・31 東京外事専門学校を廃止
 - 29(1954)・7・5 外國語学部に海外事情研究所を開設
9 留学生別科を設置。修業年限1年
 - 30(1955)・12・16 初めての選挙により教授岩崎民平が第二代学長に就任
 - 31(1956)・3・31 専攻科の設置。修業年限1年
 - 32(1957)・3・31 専攻科の設置。修業年限3年
 - 34(1959)・7・1 外國語学部に語学研究所を開設
 - 35(1960)・3・31 留学生別科を廃止
 - 36(1961)・4・1 学科を科に改称。イスパニヤ学科、ポルトガル学科、蒙古学科、インドネシア学科、シャム学科をそれぞれスペイン科、ポルトガル・ブラジル科、モンゴル科、インド・パキスタン・タイ科に改称。アラビア科を設置
 - 39(1964)・4・1 科を語学科に改称
タイ科をインドネシア語学科に改称
アジア・アフリカ言語文化研究所を設置
 - 41(1966)・4・1 大学院外国语学研究科修士課程を設置
 - 43(1968)・4・1 特設日本語学科を設置
 - 45(1970)・4・1 北区西ヶ原に附属日本語学校を設置
 - 46(1971)・3 府中市住吉町5丁目10番地1号の新校舎に附属日本語学校移転
- 平成
- 46(1971)・4・1 田沢湖高原研修施設を開設
 - 47(1972)・3 留学生課程を廃止
 - 50(1975)・4・1 大学院外国语学研究科修士課程に日本語学専攻を設置
 - 52(1977)・4・1 朝鮮語学科を設置
大学院地域研究研究科修士課程を設置
 - 55(1980)・4・1 ベルシア語学科を設置
 - 59(1984)・4・1 インドネシア語学科をインドネシア・マレーシア語学科に改称
 - 60(1985)・4・1 特設日本語学科を日本語学科に改組
国際交流会館開設
 - 61(1986)・4・1 附属日本語学校に留学生教育教材開発センターを設置
 - 3(1991)・4・1 ロシア語学科をロシア・東欧語学科に改組
 - 4(1992)・4・1 大学院地域文化研究科博士課程(前期・後期)を設置、外國語学研究科修士課程及び地域研究研究科修士課程を地域文化研究科に統合
インドネシア・マレーシア語学科とインドシナ語学科を東南アジア語学科に改組
 - 4・10 附属日本語学校と留学生教育教材開発センターを留学生日本語教育センターに改組
 - 5(1993)・4・1 アラビア語学科とベルニア語学科を中東語学科に改組
 - 7(1995)・4・1 外國語学部を7課程(欧米第一、欧米第二、ロシア・東欧、東アジア、東南アジア、南・西アジア、日本)3大講座(言語・情報、総合文化・地域・国際)に改組
 - 8(1996)・4・1 大学院地域文化研究科に国際文化講座(博士講座)を設置
外国语学部に総合文化研究所を開設
 - 9(1997)・4・1 アジア・アフリカ言語文化研究所に情報資源利用研究センターを設置
4・22 創立百周年(建学百二十四年)記念式典挙行
 - 10・22 情報処理センターを設置
 - 10(1998)・10・1 ISEPTUFS(東京外国语大学国際教育プログラム)開設
 - 11(1999)・4・1 大学院地域文化研究科に「国際協力講座」(博士講座)を設置
 - 11・4 独立百周年(建学百二十六年)記念式典挙行。ドナルド・キーン氏(コロンビア大学名誉教授)に最初の名譽博士学位を授与
 - 12(2000)・4・1 副学長(2人)、外国语学部長が設置される
大学院地域文化研究科に最初の連携講座(連携先・日本銀行金融研究所)を設置
8・11 府中新キャンパスに移転(10月2日より新キャンパスにて授業開始)
 - 13(2001)・3・15 東京医科歯科大学、東京外国语大学、東京工業大学、一橋大学間において「四大学連合憲章」調印
4・1 大学院地域文化研究科に連携講座(連携先・国際協力事業団)を設置
 - 5・10 東京外国语大学本郷サテライト開設
 - 14(2002)・2・1 アジア・アフリカ言語文化研究所が府中キャンパスに移転
4・1 大学院地域文化研究科に「対照言文情報講座」(博士講座)を設置
外国语学部附属施設の海外事情研究所、語学研究所、総合文化研究所を廃止し、新たに学内附属施設として海外事情研究所、語学研究所、総合文化研究所を開設
 - 15(2003)・4・1 大学院地域文化研究科に連携講座(連携先・日本貿易振興会アジア経済研究所)を設置
 - 16(2004)・2・23 留学生日本語教育センターが府中キャンパスに移転
4・1 国立大学法人に基づき国立大学法人東京外国语大学設立
大学院地域文化研究科に「平和構築・紛争予防講座」(博士講座)を設置
 - 16(2004)・10・1 学内附属施設として国際環境法研究センターを設置
 - 17(2005)・4・1 大学院地域文化研究科に「言語教育学講座」(博士講座)を設置
9・1 国際言語戦略本部を設置
 - 18(2006)・4・1 大学院地域文化研究科博士前期課程の全専攻を、言語文化専攻、言語応用専攻、地域・国際・国際協力専攻に改組
情報処理センターを廃止し、総合情報コラボレーションセンターを設置
学内附属施設として多言語・多文化教育研究センターを設置
 - 19(2007)・3・7 アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム設立
4・1 学内附属施設として地球社会先端教育センターを設置
 - 20(2008)・10・1 東京外国语大学出版社設立
 - 21(2009)・4・1 総合国際学研究院を設置
総合国際学研究科を設置し、博士後期課程の地域文化専攻を言語文化専攻と国際社会専攻に改組
国際日本研究センターを設置
世界言語社会教育センターを設置
 - 22(2010)・4・1 異文化交流施設「アゴラ・グローバル」を開設
アジア・アフリカ言語文化研究所が共同利用・共同研究拠点に認定
 - 23(2011)・4・1 学内附属施設として国際関係研究所を開設
学術情報基盤を設置
 - 24(2012)・4・1 外國語学部を改編し、言語文化学部、国際社会学部を設置
7・31 留学生日本語教育センターが教育関係共同利用拠点に認定
 - 25(2013)・4・1 高等教育支援基盤・総合研究推進基盤・社会・国際貢献基盤・学生支援基盤を設置
学内附属施設として大学連携センター、教育情報化支援センターを設置
国際交流会館3号館を開設
 - 10・1 社会・国際貢献情報センターを設置
経営戦略情報本部を設置
 - 11・1 多摩アカデミックコンソーシアム(TAC)に加盟

变

遷

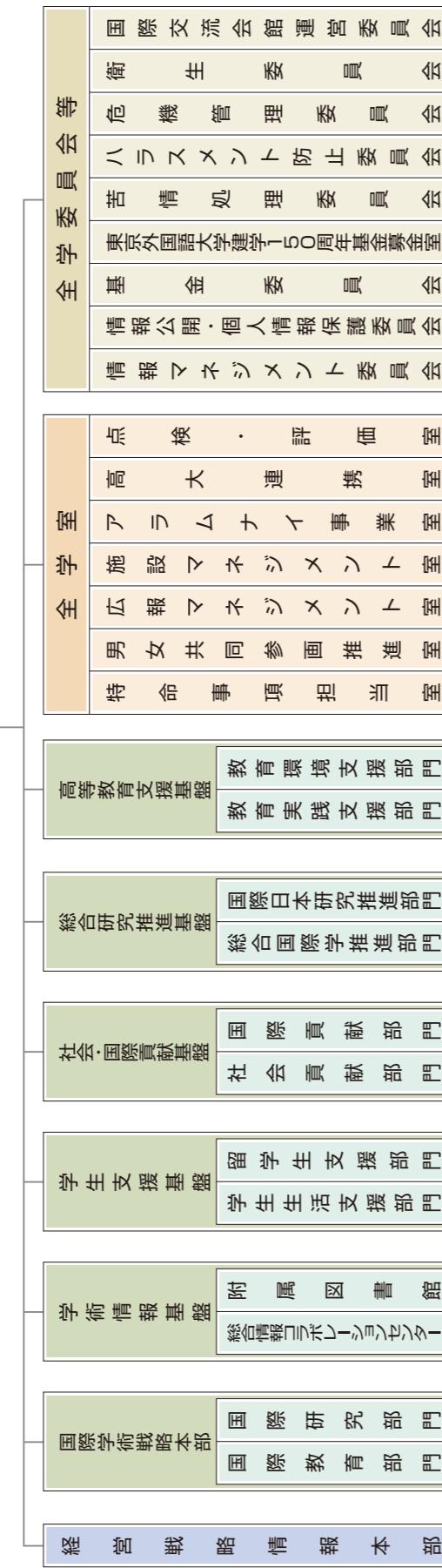
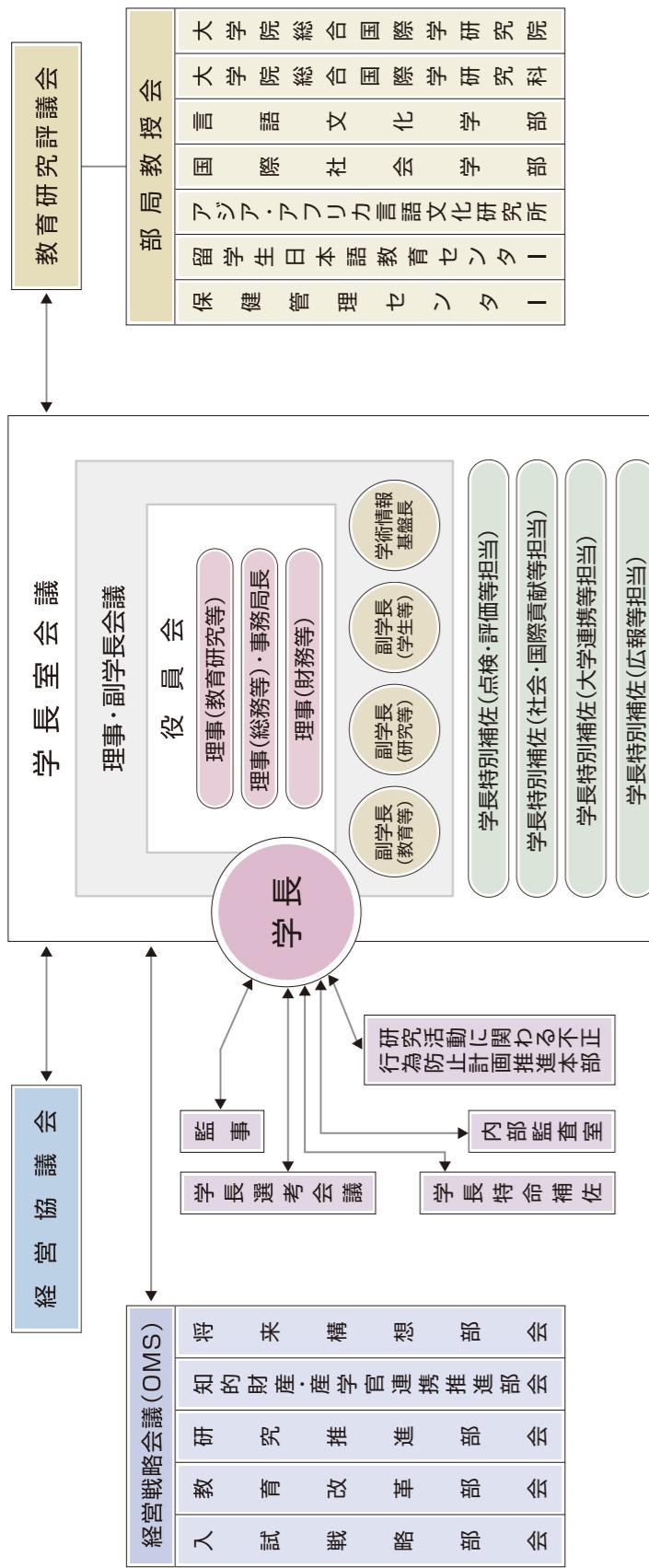


大学院総合国際学研究科



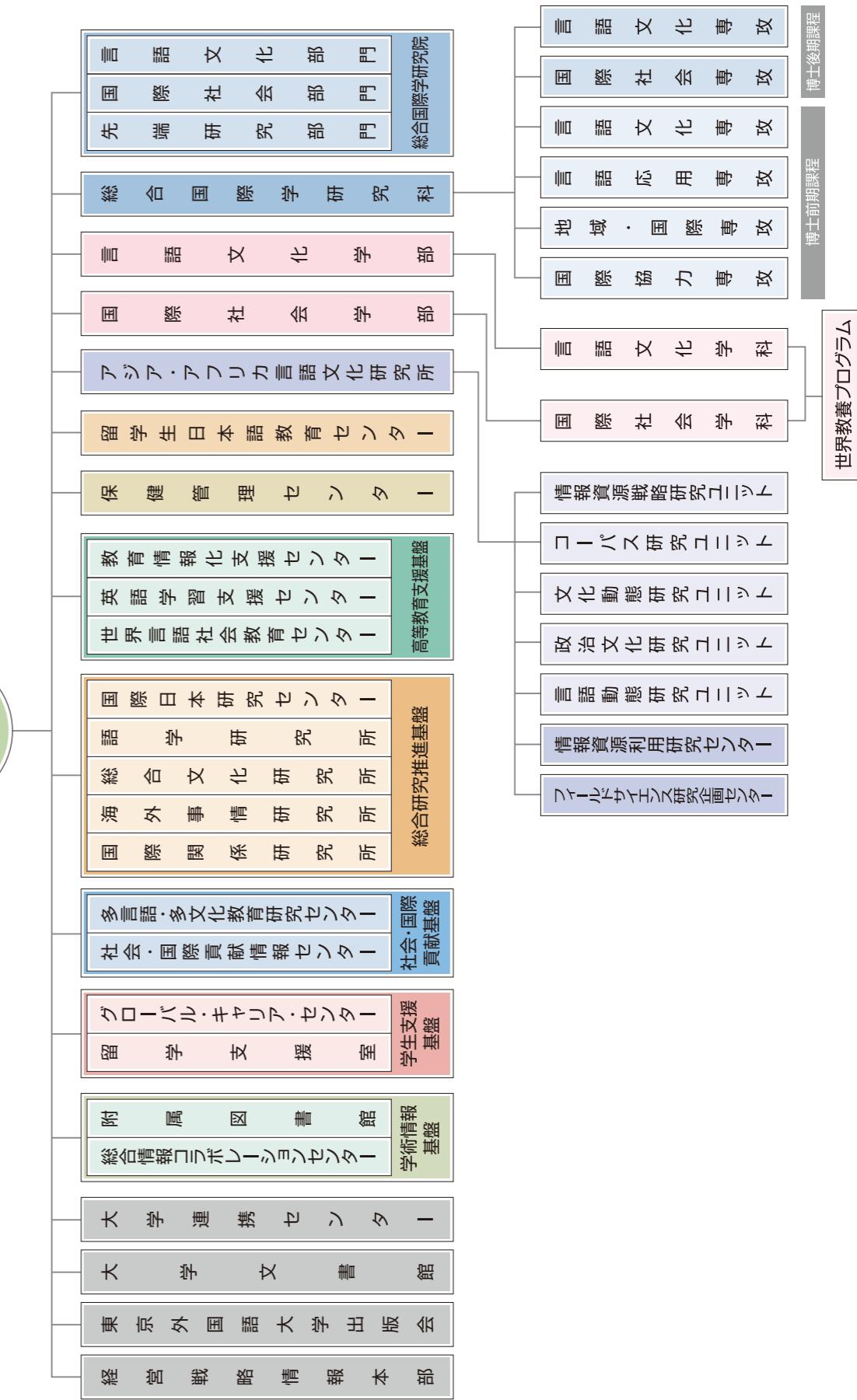
連絡組織

(平成26年4月1日)



教育研究組織

(平成26年5月1日)



国際社会学部

▼ School of International and Area Studies

国際社会学部で養成する人材

国際社会学部では、世界のさまざまな地域の複雑なしくみを分析し、理解し、グローバルな視点に立って問題を解決できる実践的な能力を備えた人材を養成します。内外メディア、国際機関、政府機関、NGO、グローバル企業、教育・研究機関などの第一線で活躍する人材です。

国際社会学部の特徴

現代世界の成り立ちや、国と地域で生じている問題の本質を理解するためには、適切な方法を身につける必要があります。国際社会学部では、諸地域の政治・経済・社会とその歴史についての知識を深めるとともに、社会科学と関連する諸分野の方法論を体系的に学びます。そのようにして得た知識と方法論をもとに、グローバル化の急速な進展の中で生じている紛争や対立、地域環境の悪化やエネルギー問題、地域間・階層間の格差と貧困など、現代世界で生じている諸問題の根源をつきとめ、問題解決の道筋を示すことのできる分析力と行動力を養います。

国際社会学部のカリキュラム

「世界教養プログラム」の上に第3年次から専門教育のコースがおかれます。言語文化学部のコースは、①言語一般や特定の言語の構造や機能、社会や文化、人間心理などの関係やコンピュータを用いた言語情報処理を学ぶ「言語・情報コース」、②英語や日本語を中心にことばの教育や通訳・翻訳、多言語・多文化社会の問題などを実践的に扱う職業人を養成する「グローバルコミュニケーションコース」、③世界各地の文学や文化、芸術さらには人間の精神的営みやそれらを扱う上で必要な批評理論を学ぶ「総合文化コース」の3つです。このように、言語文化学部では、ことばを中心にして、ことばそのものを対象として研究したり（言語・情報コース）、ことばを実践的に応用したり（グローバルコミュニケーションコース）、ことばによって、あるいはことばを超えて表現される世界を探求します（総合文化コース）。

対象地域と専門分野によって必要とされる言語の構成は一様ではありません。入学時に選択した地域言語と、その他の言語を適切に組み合わせた言語教育が、国際社会学部の専門教育においても不可欠の構成要素になっています。

言語文化学部

▼ School of Language and Culture Studies

言語文化学部で養成する人材

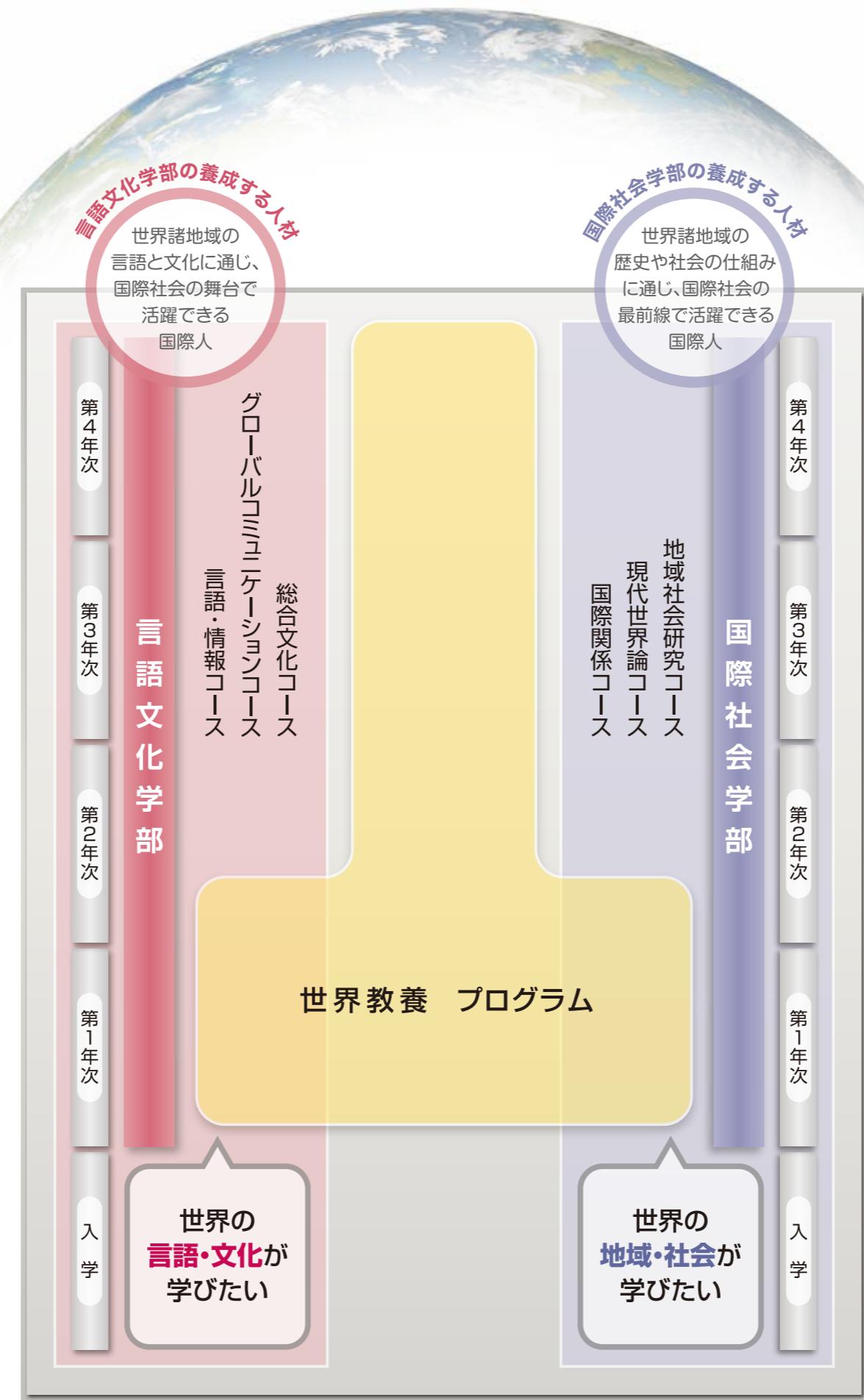
言語文化学部では、世界のさまざまな地域の言語や文化に精通し、国内外において言語間・文化間の架け橋となって活躍できる人材を養成します。教育機関、メディア、ジャーナリズム、情報、語学、通訳、グローバル企業、NGO、研究者などの第一線で活躍する人材です。

言語文化学部の特徴

ことばは文化の一部ですが、同時に、その文化への入り口です。言語文化学部では、言語科目に重点をおき、4年間を通じて、入学時に選択した言語や英語、さらにはそれぞれの分野によって必要とされる外国語を多様に組み合わせ、高いレベルまで習得することが可能です。これを基礎に、専門教育では、ことばや文化を中心とする人間の営みを相対化できる視点を養います。自明のものとして理解されていることばや文化は、それを異にする人々との出会いのなかでは、葛藤や軋轢の原因になることがしばしばです。それらの解決に必要な言語学、応用言語学、文学、文化研究、通訳、多言語・多文化社会論などの科目を重点的に学修することで、人と人、文化と文化を結ぶ優れた実践力、想像力を養うのが言語文化学部の特徴です。

言語文化学部のカリキュラム

「世界教養プログラム」の上に第3年次から専門教育のコースがおかれます。言語文化学部のコースは、①言語一般や特定の言語の構造や機能、社会や文化、人間心理などの関係やコンピュータを用いた言語情報処理を学ぶ「言語・情報コース」、②英語や日本語を中心にことばの教育や通訳・翻訳、多言語・多文化社会の問題などを実践的に扱う職業人を養成する「グローバルコミュニケーションコース」、③世界各地の文学や文化、芸術さらには人間の精神的営みやそれらを扱う上で必要な批評理論を学ぶ「総合文化コース」の3つです。このように、言語文化学部では、ことばを中心にして、ことばそのものを対象として研究したり（言語・情報コース）、ことばを実践的に応用したり（グローバルコミュニケーションコース）、ことばによって、あるいはことばを超えて表現される世界を探求します（総合文化コース）。



言語文化学部 国際社会学部 世界教養プログラム

世界教養プログラムは、本学の学生としての高い知性を養うために用意されたカリキュラムです。2つの学部を越えて、1年次から4年次の間に履修するように組み立てられています。具体的に求めている能力とは、①コミュニケーションや地域理解のための語学力、②世界諸地域に関する基礎的な知識や情報、③ものごとを客観的に判断する思考力、④現代社会で必要とされる知識や常識、⑤身体能力、そして⑥人間の知性を育むほぼ広い教養です。5つの能力、それぞれに対応した授業科目群を用意しています。

1. 言語科目

語学力を養う授業科目群です。その中には、各学生の専攻する「地域言語」、グローバル化時代の世界共通言語である「GLIP英語科目」、さらに第二、第三の言語を身につけるために「教養外国語」が用意されています。

2. 地域科目

各学生が専攻する世界の諸地域に関する基礎的な知識と情報を学ぶための科目で、「地域基礎」という科目が用意されています。

3. 教養科目

現代人として地球社会に生きるために必要な思考力・体力・知性を身につけるための科目群です。基礎的な思考力・判断力を養うために、「学術リテラシー」と「基礎演習」という科目を1年次に全員が必ず履修します。また、健全な身体と精神を養うために、「スポーツ・身体文化科目」があ

ります。そして、現代社会を生きる人間として必要な知識と教養を身につけるための「世界教養科目」が開講されています。

「世界教養科目」は、さらに6つのカテゴリーに分けられており、「現代を生きる」「地域社会と生きる」「人生を拓く」として、社会制度に関する知識、世界諸地域の人々とともに地球社会を生きる指針、卒業後のキャリアデザインなど、社会人に必要な知識や常識を養います。「知と文化に挑む」では、幅広い教養を身につけるための授業が多数開講されます。その中で特徴的なのは、世界の多様な言語に触れる機会となる「世界のことば」、世界諸地域で今までに発生している問題を報道する現場の新聞記者の方々によるリレー講義や、日本の出版界で活躍する方々によるリレー講義等々、2つの学部の専門科目とは異なる切り口での授業が展開されています。さらに、2015年度からは世界の言語と地域を学ぶ本学の学生には必要不可欠な世界史の知識と歴史的理窟力を養うために、「大学の世界史」を開講することになりました。他方「世界から日本を見る」というカテゴリーでは、世界に羽ばたく人材に必要な日本文化に関する授業が英語で多数開講されています。最後に、「短期派遣留学」というカテゴリーのもと、7月～9月や2月～3月に、海外の大学で開講されるプログラムを履修し単位認定する制度が2014年度からはじめました。現地の大学で、現地語を学ぶ絶好の機会となります。



大学院総合国際学研究院

大学院総合国際学研究院は、外国語学部および大学院地域文化研究科に属していた教員が一同に会し、2009(平成21)年4月に発足した組織です。教員の所属組織であり、研究組織です。言語文化部門(言語研究系・文化研究系)、国際社会部門(地域研究系・国際社会系)、先端研究部門の三部門に分かれ、所属する教員が研究に従事します。先端研究部門は、国際的に発信し得る先鋭的な研究活動をリードするとともに、プロジェクト型の研究の中核として期待されています。

総合国際学は、本研究院の発足にあたり新たに作られた概念です。本学で積み重ねて来た、言語の卓越した運用能力を基に地域に密着した研究を行い、それを地域を横断した地球規模の問題関心で位置付けてゆくとともに、学問領域間も往還するような研究のあり方を、さらに発展させる意図での命名です。

ここで研究に携わる教員は、大学院総合国際学研究科および学部の教育を担当します。

大学院総合国際学研究科

本学大学院の歴史は、専攻科の前史を別にすれば、1966(昭和41)年4月に外国语学研究科修士課程が設置されたときに始まります。それ以来、社会に開かれ社会のニーズに応える大学院であることを基本に、さまざまな組織改革を重ねて今日に至っています。

1992(平成4)年には、外国语学研究科修士課程とその後設置された地域研究研究科修士課程を改組して、人文・社会系の新制大学としては初めて博士学位を授与する地域文化研究科博士課程を設置しました。そして、大学院の目的を、「世界の言語・文化、地域社会及び国際関係につき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与する」と明確化するに至りました。

2009(平成21)年4月、さらにその目的より高次に実現させるために、地域文化研究科から総合国際学研究科へと、組織及び名称の変更に踏み切りました。同時に大学院に総合国際学研究科という教員の所属研究組織を作り、今まで外国语学部に属していた教員も大学院に所属する形になりました。

現在、博士の学位を授与する博士後期課程は、言語文化専攻と国際社会専攻の二つの専攻を置き、高度な言語運用能力を駆使する先端的な学術研究者の養成に努めています。開設以来一専攻として統合的な視野の獲得を特色として来た課程ですが、その精神を受け継ぎ、強化しつつも、専攻分野のより先鋭的な

学的深化を求める形になり、今まで以上の学術的な成果を期待し得る体制になりました。

修士の学位を授与する博士前期課程は、研究者養成を主目的とする専攻として、言語文化専攻と地域・国際専攻の二つの専攻を置いています。前者については、言語・情報学研究コース、文学・文化学研究コース、後者については、地域研究コース、国際社会研究コースを置き、きめの細かい指導を行なながら、研究者としての出発となるような教育を行っています。

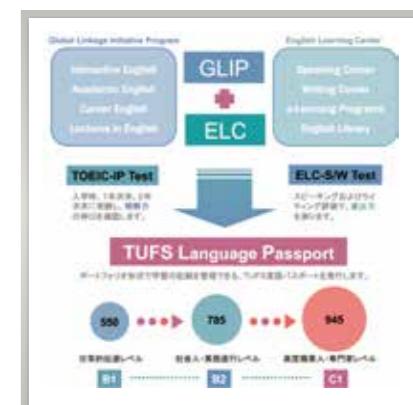
博士前期課程には、高度職業人の養成を目的として、言語応用専攻、国際協力専攻の二つの専攻も置かれています。前者は、日本語教育学専修コース、英語教育学専修コース、国際コミュニケーション・通訳専修コース、言語情報工学専修コース、後者は、国際協力専修コース、平和構築・紛争予防(PCS)専修コースに分かれ、それぞれ高度な知識を持ち、社会的な要請にも十分応じられる高度職業人となるべく、実習等も取り入れた教育を行っています。PCS専修のコースの授業は全て英語で行われていて、必ずしも日本語力を必要としない形で、広く紛争地域からも学生を受け入れています。そのコースのみならず、本研究科には多くの外国人学生が在籍しており、国際的な雰囲気の中で研鑽が続けられています。

英語学習支援センター(ELC)

英語学習支援センターでは、世界に開かれた語学力の育成を目的に、自律学習支援プログラムを開発・提供し、欧州言語共通参考枠(CEFR)に準拠した能力評価を実施することで、全学部生の英語学習を総合的にサポートしています。

学習支援としては、速読・多聴やアカデミック・ライティングなどのオンライン学習プログラム、ネイティブ・スピーカー講師を交えたスピーキング・セッション、多聴・多読教材を主としたライブラリなどを提供しています。また、能力評価については、TOEIC-IPによりリスニング・リーディング力を、センターが独自開発したテストによりスピーキング・ライティング力を評価し、英語力を記した「TUFS言語パスポート」を学生に発行しています。

このほか、同センターは、「グローバル人材育成言語教育プログラム」(GLIP)と連携し、GLIP英語科目のクラスわけや課外課題の提供をするとともに、ISEP留学生との交流を活用した留学支援や、履修相談・就職支援等も行っています。



アジア・アフリカ言語文化研究所

アジア・アフリカ言語文化研究所(AA研)は、1964(昭和39)年にわが国で初めての人文・社会科学系の全国共同利用研究所として設置されました。設置目的は、(1)アジア・アフリカの言語文化に関する総合的研究、(2)アジア・アフリカ諸言語の辞典編纂、(3)アジア・アフリカ諸言語の教育訓練、でした。その後、本研究所は、アジア・アフリカ地域の急激な社会変化、既存の研究分野を超えた新しい学問・理論構築の要請、情報処理技術の革新などに即応して、多様な共同研究を組織・発展させてきました。こうした変化に対応するため、所内組織は度々改変されてきましたが、2006(平成18)年度には、5つの研究ユニットからなる1プロジェクト研究部と2附属センターに改編され、現在に至っています。また、2010(平成22)年4月には文部科学大臣から共同利用・共同研究拠点「アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点」に認定されています。

現在、共同利用・共同研究拠点としての本研究所は、アジア・アフリカの言語文化に関する総合的研究を行い、アジア・アフリカ世界に関する新たな認識枠組み提供のための基盤形成に寄与することを目的として、主に以下の3つの領域において国内外の関連研究者コミュニティによる共同利用・共同研究を推進しています。

1. 臨地研究(フィールドサイエンス)に基づく国際的研究拠点としての共同利用・共同研究課題の実施
2. アジア・アフリカ諸地域の言語・文化等に関する研究資源の収集・分析・編纂及び研究成果の発信
3. 研究活動及び研修・出版・広報等の活動を通じた次世代研究者養成

研究面では、言語態に関する基礎研究、地域生成に関する研究、文化の伝承と形成に関する基



基幹研究	研究活動内容
言語ダイナミクス科学研究	言語多様性の記録のための研究活動の活性化と、言語および言語運用の多様性と変化の実際を踏まえ、システムとしての言語研究の新展開を目指す研究。
人類学におけるミクロ-マクロ系の連関	身体や実践を基礎とするミクロ領域での研究と、広域移動や進化のダイナミクスまで射程に入れたマクロ領域に基づく研究との接合を行い、新たな理論構築を目指す研究。
中東・イスラーム圏における人間移動と多元的社会編成	中東から東南アジアまでを含めたイスラーム圏における人間移動と、諸宗教宗派・民族の織りなす社会関係とを連関させて「多であること」の意味と価値を追求する研究。
アフリカ文化研究に基づく多元的世界像の探求	グローバル化のなかで大きな変容を迫られているアフリカ諸地域の文化を研究することにより、近現代世界の構造を問い直し、多元的世界像の探求・構築を目指す研究。

基礎研究という3つの戦略的研究軸を設定しています。そして、2010(平成22)年度から、3つの研究軸に即して選定された4分野の基幹研究が組織され、強力かつ集中的に共同研究が進められています。

また両センターは、所内外の共同研究を支援・推進するための様々な活動を行っています。情報資源利用研究センターでは、所内外の研究情報資源の蓄積・加工・公開と、それを用いた共同研究手法の開発を、フィールドサイエンス研究企画センターでは、臨地研究を主体とするフィールドサイエンスの視点から、研究手法の開発および研究企画を行っています。

共同利用・共同研究拠点への移行にともなって、2010(平成22)年度からは新たに全国の関連研究者から公募した「共同利用・共同研究課題」もスタートしました。「共同利用・共同研究課題」の担い手である共同研究員は、国内外で最先端の研究を行っている300名以上の専門研究者であり、本研究所の所員との共同研究を活発に展開しています。

留学生日本語教育センター

留学生日本語教育センターは、「東京外国语大学外国语学部附属日本語学校」(1970(昭和45)年設置)と、「留学生教育教材開発センター」(1986(昭和61)年設置)とを統合して、東京外国语大学の学内共同教育研究施設として1992(平成4)年4月に設置され、東京外国语大学のグランドデザインにある「日本語教育研究の世界的な拠点」を目指して活動しています。

留学生日本語教育センターでは、国費外国人留学生に対する学部及び大学院の入学前予備教育、全学の留学生に対する日本語教育、並びに国内外の日本語教育機関に対する支援・推進活動を主な目的として、右のようなプログラムの実施、および関係の業務をおこなっています。

また、2012(平成24)年7月には、教育関係共同利用拠点に認定されました。



■留学生教育プログラム

- 国費学部進学留学生予備教育プログラム(1年コース)
- 国費研究留学生予備教育プログラム(6ヶ月コース)
- 国費教員研修留学生プログラム
- 日本語・日本文化研修留学生プログラム
- 全学日本語プログラム

■留学生相談・支援

- 国費外国人留学生等の修学上、および生活上の指導・助言

■アドバイジング

- 国内外の日本語教育機関への助言・支援
- 中国(吉林省・東北師範大学)への日本語教師派遣

■教材開発

- 日本語教科書、専門教育用教科書の開発
- 多様なテキストを大量に収めた検索機能や学習支援機能を盛り込んだ電子教材の開発
- インターネット上で利用可能なeラーニング教材の開発



国費学部進学留学生

国費学部進学留学生は、日本政府在外公館が当該国政府の協力を得て実施する第1次選考の合格者のうちから、さらに文部科学省が最終選考を行い選定されます。1年間の準備教育の後に、日本の大学の学部に入学して日本人と一緒に授業が受けられるようするために、本センターが集中教育を全寮制で行っています。また、教育活動をより効果的にすると同時に生活を潤いのあるものとするために、全学ボート大会、研修旅行などの諸行事を実施しています。

附属図書館

本学図書館は、官立東京外国语学校の図書閲覧所以来百年を超える歴史を持ち、世界各地域から広く資料を収集し提供しています。

現在の建物は、2000(平成12)年3月に竣工したもので、メインフロアのある2階から4階までの3層吹き抜けと大きなガラス窓による開放感と一体感のある空間構成を特徴としています。

1階には電動集密書架を設置して収容力を高め、4階を中心情報処理スペースを設け、利用者用PC(約130台)や無線LANを設置するなど、従来からの印刷物資料の提供と、ネットワークを介した電子的情報の提供を両立する設備を備えています。

所蔵資料は、日本語図書・英語図書が合わせて全体の40%、英語以外のヨーロッパ系言語図書・日本語以外のアジア系言語図書がそれぞれ約30%ずつという、本学の特質を反映した蔵書構成になっています。

また、明治維新後に日本で出版された外国事情、外国语研究書及び南アジア関係貴重書を中心とした約5,300冊の貴重書コレクションと、本学関係者の寄贈を受けた6種類、計17,940冊の特殊文庫を所蔵しています。

図書館は、260を超える言語の書籍と資料を有することか

ら、多言語対応の電子図書館機能を基盤とした学習図書館機能・研究図書館機能の拡充を進めています。

本学の研究教育成果の保存と発信のため「東京外国语大学学術成果コレクション」を構築し、紀要論文・博士論文をWeb公開するとともに、デジタル・アーカイブとして世界諸言語の貴重な蔵書を画像化公開しています。

2012(平成24)年4月、TUFSラーニングコモンズ(@ラボ)が4階にオープンし、学習図書館機能が画期的に向上しました。学生は図書館の豊富なリソースとIT環境を活用しながら議論を深めることができます。@ラボ内の学習相談デスクでは、多言語コンシェルジュ(大学院生)に学習の悩みを気軽に相談することができます。

図書館では、本学の学習・研究活動を支える「情報基地」として、今後も蔵書・サービスやデジタルコンテンツの一層の充実を図っていきます。



総合情報コラボレーションセンター

総合情報コラボレーションセンター(ICC: Information Collaboration Center) は、最新の情報設備と高度な専門知識技術を駆使し、毎日約4千人が利用するキャンパスネットワークの健全な運営に努め、本学インターネットドメイン「TUFS.AC.JP」の学術機関としての世界的な信頼性を発足以来維持しつづけています。

世界中から本学サイトを狙う毎日30,000件以上の攻撃、5,000から10,000通にのぼるスパムメールなどから、本学サイトおよび利用者を守るとともに、本学サイトから他者への不正攻撃の発生を防ぐ措置も講じています。

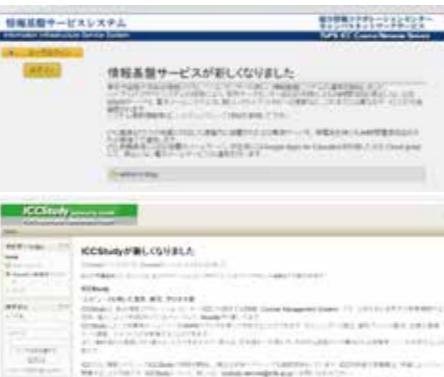
2014年春のシステム更新により、学内設備、学外データセンター、Google Appsによるハイブリッドクラウド構成を実現しました。24時間365日止まらない電子メール、公式ホームページ



などの情報基盤システムにより、みなさんのインターネットを通じた調査、研究活動の基盤を支えています。

■主な設備・サービス(2014年3月にシステムを更新しました)

- ◆ 学習、研究に必要なMS-Officeなどのソフトウェアが入ったパソコン(Windows, Mac)が教室や共同施設に合計約800台
- ◆ キャンパス全域をカバーするWi-Fi環境(個人PCや携帯端末のネットワーク接続)
- ◆ Google Apps for Education (Gmail / Google Drive / Google Calendar)
- ◆ 情報基盤サービスシステム(IISS)…学内連絡等
- ◆ メーリングリスト、ホームページ
- ◆ e-learningシステム(ICCStudy)



保健管理センター

保健管理センターの主要業務は、学生及び職員に関し、心身両面にわたる健康状態の保持・増進を支援し、これを通じて、就学及び就労環境を整備することです。この理念のもとに、開放的環境の中で以下の項目に關し具体的運用を行っています。

業務内容

■プライマリケア・センター機能

診療、急性疾患に対する短期的投薬、他施設受診が必要な場合の紹介・受診指導、各種感染症の学内感染制禦

■ヘルスプロモーション・センター機能

「疾患の早期発見と早期治療」を目的とした各種健康診断、「心身両面での広義の疾病予防と健康づくり」の増進を目的とした保健学習支援と生活習慣変革支援

健康診断種目 : ①春季・秋季定期健康診断

②留学生健康診断

③職員健康診断

付帯的業務 : 健康診断証明書の発行

■メンタルヘルスケア・センター機能

メンタルヘルスにおける諸問題に関する予防と早期発見、カウンセラーによる精神保健相談、カウンセリングを通じての介入と援助、他施設受診が必要な場合の紹介・受診指導、発達障害学生支援のためのコミュニケーションサポート

■外国人留学生に対する健康支援センター機能

多様な文化的・保健的背景を保持しながら、不慣れな環境の中で勉学する外国人留学生に対する重点的保健支援



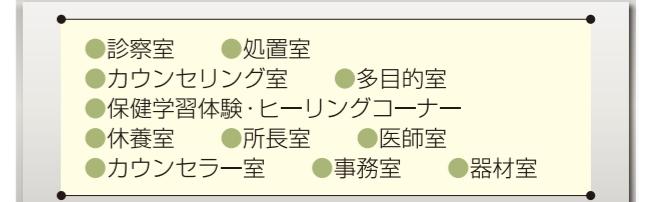
■健康情報発信センター機能

医師およびカウンセラーによる講義、ホームページへの記事掲載、教育・啓蒙パンフレット発行や各種教育イベントを通じての基礎的健康情報と先端的健康情報の提供

■ヒーリングセンター機能

ヘルスプロモーションおよびメンタルヘルスケアを円滑に推進するためのヒーリング環境の提供

施設内容



世界言語社会教育センター

世界言語社会教育センターは、学部、大学院研究科等が行う世界の言語、文化および社会に関する教育について支援を行うため、2009(平成21)年度に新たに設置された学内共同利用施設です。世界の諸言語を教える外国语教員は本センターに属します。現在は、英語担当4名、ドイツ語担当2名、スペイン語担当2名、中国語担当2名の他、フランス語、イタリア語、ポルトガル語、ロシア語、ポーランド語、チェコ語、朝鮮語、モンゴル語、インドネシア語、マレーシア語、フィリピン語、タイ語、ラオス語、ベトナム語、カンボジア語、ビルマ語、ウルドゥー語、ヒンディー語、アラビア語、ペルシア語、トルコ語を担当する外国语教員が各1名、在籍しています。

また、世界言語社会教育センターは、本学の教育・研究を

サポートする組織で活躍する教員の人事組織としても機能しています。英語学習支援センター、多言語多文化教育研究センター、グローバル・キャリア・センターがそれにあたります。これに加え、文部科学省特別経費による「『コンフリクト耐性』を育てる地域研究教育システムの開発と国際職業人教育機能の高度化」プロジェクト、大学院言語応用専攻国際コミュニケーション・通訳専修コースの翻訳教育、TUFS Moodleを用いたe-Learning教育で活躍する担当教員などが、本センターに所属しています。

世界言語社会教育センターはこうした活動を支援することにより、東京外国语大学の教育研究に貢献しています。

グローバル・キャリア・センター

本学では、グローバル化する時代に本格的な就職支援を行うため、2011年にグローバル・キャリア・センターを設置しました。グローバル・キャリア・センターでは、一人ひとりの学生が、自立した社会人・職業人として生きがいと働きがいに満ちた人生を送ることができるよう、自らの人生を設計し、主体的な進路選択、職業選択を行うことを支援します。具体的な内容は以下の通りです。

■学生対応業務

- キャリア・アドバイザーによる進路・就職に関する面談の実施
- 求人情報・インターンシップ情報・公務員試験情報などの提供
- 各種啓発本・TOEIC参考書など図書の貸し出し
- OB・OG情報及び企業ごとの本学出身者名簿の開示



■ガイダンス・セミナー、授業等の企画・実施

- 「キャリア開発講座」「グローバルビジネス講義」の授業の実施
- 外交官・国家公務員総合職プログラムの実施
- 国内外インターンシップへの学生の派遣
- 各種学内ガイダンス・セミナーの実施
- 東京外語会OB・OGによるキャリア相談会の実施

グローバル・キャリア・センターは学生の皆さんのキャリアプランニングをサポートします



《グローバル・キャリア・センター》

- [場 所] 研究講義棟2階(AVライブラリ隣)
 [連絡先] Tel: 042-330-5832/Fax: 042-330-5835
 E-mail: career@tufts.ac.jp
 HP: <http://www.tufts.ac.jp/campuslife/careersupport/>
 [利用時間] 月曜日～金曜日9:00～17:00 (祝祭日、夏季一斉休業、年末年始は除く)

多言語・多文化教育研究センター

近年のグローバル化は、日本国内に多言語・多文化による問題を顕在化させてきています。こうした日本国内の問題にも対応できる人材を育成するため、2006(平成18)年4月に多言語・多文化教育研究センターを設立しました。

2006(平成18)～2010(平成22)年度の5年間では、「多言語・多文化教育研究プロジェクト」によって、教育・研究・社会連携の3つの活動分野において、国内の多文化化の問題把握に取り組んでいます。

多文化社会人材養成プロジェクト

多文化社会を担う専門人材の職種と具体的な人材像は以下のとおりです。

多文化社会専門人材の職種と人材像

職種	人材像
多文化社会コーディネーター	多文化社会が直面する問題は多岐の分野にわたり複雑に絡み合っています。多文化社会コーディネーターは、個別の問題のみならず社会的な問題の解決のために、日本の多言語・多文化化にかかる実践知にもとづいて、多様な人々の参加と協働を推進することによって、新たな活動や仕組みを創造する役割を果たす専門職です。
コミュニティ通訳	日本に住む外国人が直面する問題は、行政、教育、医療、法律など多岐の分野にわたります。コミュニティ通訳とは、語学力と通訳・翻訳技能にくわえて、日本の多言語・多文化化にかかる知識と理解にもとづいて、言語・文化的マイノリティを通訳・翻訳面で支援することによってホスト社会につなげる橋渡し役となる専門職です。
子ども・地域日本語教育指導者(コーディネーター)	本学で開講されている日本語教育のカリキュラムに、子ども・地域の観点を取り入れて、日本の多文化社会に寄与できる専門人材の養成をめざします。

国際日本研究センター

国際日本研究センターは、日本語・日本語教育および言語と密接不可分な日本文化・社会に関する研究分野について、個別的、総合的かつ複合的な視点から調査研究し、その成果を教育面にも反映・還元していくことを目標として、2009(平成21)年4月設立されました。新たな日本教育研究体制の構築、国内外の研究者間の情報ネットワークの構築に寄与することを目指して活動しています。

「日本」をベースとしたうえで世界の諸言語・諸地域との比較研究を意識しつつ、同時に、多様化する日本語学習者に対応した教育研究を推進し、その成果をひろく社会に還元するために活動をおこなっています。センターは下記の5部門から構成されていますが、中核を担う専任教員(国際日本語教育部門、社会言語部門、国際連携推進部門)と兼任教員とが緊密な連携をとりつつ、研究会や講演会、若手ワークショップ

や国際シンポジウムを開催しています。また国際日本語教育部門が中心になって、世界の日本語教育研究機関についての調査をおこない、そのデータは「国内外の高等教育機関における日本語教育事情調査」として、順次、センターのホームページで公開しつつあります。ニュースレターやジャーナルの刊行にも力を注いでいます。夏季には国内外の講師と大学院生を招き、セミナーとサマースクールを開催しています。

事業内容

部 門	主 な 事 業
国際日本語教育部門	日本語教育の国際的展開の基盤構築
対照日本語部門	日本語教育方法開発のための日本語と諸言語との対照研究の推進
社会言語部門	国内外の日本語の多様性に関する研究・開発
比較日本文化部門	日本語を核とした総合的な日本研究体制の構築
国際連携推進部門	国内外の教育研究機関との連携・協力

大学文書館

大学文書館は、本学の歴史に関わる資料を収集・整理・保存し、その活用を促進する施設です。

現在、大学文書館では『東京外国语大学史』(1999年刊行)の編さん際に際し収集された史資料群を保管しています。これらに加え、学内外に遺された貴重な史資料を保存・活用するため、積極的な収集活動と、卒業生や課外活動団体、教職員の方などからの寄贈受入れを行なっています。収集された史資料群は整理し、目録を作成した上で、保存措置を講じて大切に保管しています。

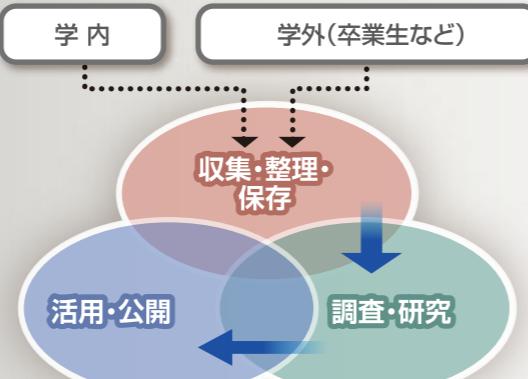
大学文書館では、これら収藏史資料の利用環境を整備するとともに、資料の調査・研究を行い、その成果を大学史の編さん、資料集等の刊行、展示活動などを通じて、大学の教育・研

- 2013年3月 展示場(附属図書館1階ギャラリー)が整備されました。年間を通じて企画展も開催しています。



究活動に還元していきます。現在、附属図書館1階のギャラリーとホームページ上では、収蔵史資料の一部を使った展示を行なっています。

- 1. 収集・整理・保存** 会議資料や授業のノートなど大学生活に関わる歴史的資料を収集し、その整理・保存に取り組んでいます。
- 2. 調査・研究** 資料の内容・由来や保存環境等、資料に関わるあらゆる事柄について調査・研究しています。
- 3. 活用・公開** 資料の利用環境の整備に加え、展示場(附属図書館1階ギャラリー)及びホームページ上で資料の展示を行なっています。



国際学術戦略本部(OFIAS)

国際学術戦略本部(OFIAS:Office for International Academic Strategy)は、2005(平成17)年9月に設置されました。

OFIASは、海外諸機関との連携、海外研究拠点の運営、国際連携教育ならびに国際学術活動の推進に資するとともに、海外ネットワーク、外国人研究者の受け入れ体制の強化を図り、併せてこれらに携わる職員の国際化に対応した研修の企画・実施等を目的としています。

さらに、OFIASは、世界的な知の大競争時代に対応すべく、日本の人文系高等教育機関における国際活動の支援体制のモデルとなるべく手法の開発も行います。

なお、OFIASは、文部科学省大学国際戦略本部強化事業(2005(平成17)年度～2009(平成21)年度)に採択され、同事業の終了後も、その機能を維持し、日本学術振興会頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム等、多様なプログラムを運営しています。

国際学術戦略本部(OFIAS)の組織図



学内附属研究施設

■設置年:1956年 外国語学部の付属施設として設置 2004年より 全学附属施設

■目的:日本をはじめ世界諸地域の言語・言語教育・言語科学一般についての先端的な研究・調査を行う

■構成員:言語系教員70名

■刊行物:『語学研究所論集』、『活動報告書』

■活動:

語学研究所は言語研究に関する全学的プロジェクトの拠点としての役割を担い、共同研究プロジェクト、個別言語及び言語科学一般の研究、文献や資料・データの収集・保存・活用、講演会開催等とともに各種研究会を通じて活発な意見・情報交換を行っています。言語学研究の大学教育への応用だけではなく、領域の枠を超えた公開講座等を通して言語文化の知識や情報を広く市民に提供しています。現在、プロジェクト「アジア諸語を中心とした対象にした言語教育法と通言語的学習達成度評価法の総合的研究」も立ち上げ、汎用性の高い言語能力評価システムの開発に向けた共同研究をめざしています。



総合文化研究所

総合文化研究所は、1996(平成8)年4月に、外国語学部の付属施設として発足し、2002(平成14)年度から全学の付属施設となりました。所員は約40名で、主として文学、文化論を研究対象とする教員によって構成されています。

本研究所は、現代の文学、文化のさまざまな局面をよりよく分析し、理解するための理論的な装置の検討作業と、世界の各言語、各地域の特殊性が課す諸条件の検討作業を複合的に遂行することを目的としています。この点で、各国文学、芸術の個別的な研究とは異質な領域横断的な研究の成果をあげ、それは機関誌『総合文化研究』に反映しています。

また、さらに外部的な刺激によって、本研究所の共同研究が拡張される必要性も当然のことながら想定されています。実際、日本のみならず、諸外国から作家、芸術家、研究者を招聘した講演会、シンポジウムが毎年、いつも本研究所主催で開催されています。



海外事情研究所

■設置年:1954年外国語学部の付属施設として設立 2004年より全学附属施設

■目的:世界の様々な言語を駆使して専門領域の政治・経済・文化の研究調査を行い、学際的共同研究を行なう

■構成員:地域研究・歴史研究系教員 54名

■刊行物:『Quadrante クアドランテ』1998年創刊

■これまでの活動:

国民国家に関する学際的研究(1989年～)、想起・記憶研究(1999年～)、ジェンダー研究(2008年～)、世界史教育研究(2013年～)といったプロジェクトを基盤にした国際シンポジウム等の開催
高校世界史教員向け夏期世界史セミナー「世界史の最前線」(2009年～)
東京外国语大学／ラモン・リュイ院 交流協定締結記念国際シンポジウム「カタルーニャを多元的に考える—独立をめぐる想像力とアリティ」(2014年3月開催)等の記念国際シンポジウム開催等

■今後の活動:

海外からのゲスト招聘を含む数多くの国際学術シンポジウム・ワークショップの開催、各種プロジェクト成果の社会への還元、世界各地に生じる諸問題に関する正確な理解の普及、社会における「知」の共有促進といったことを積極的に進めています。



国際関係研究所

■設置年:2011年 全学の附属施設として設置

■目的:本研究所は、現代の国際社会の出来事を社会科学的分析、すなわち法律・政治・経済・社会学・教育学などの分野からのアプローチを通して考察分析していくことを研究の中心に据えています。

■構成員:教員約20名

■刊行物:『国際関係論叢』(年2回公刊)、年間活動報告書『現代世界の諸相』

■昨年度の活動:

第2回日仏対話週間「グローバル・プレイヤーとしての日仏協力」(日本国際問題研究所共催)をパリ日本文化会館にて、TUFS-MGIMOシンポジウム「アジア共同体と日欧関係の新展開—多角的アプローチの現状と展望—」を本学にて開催。連続講演会シリーズ「現代世界と国際関係」として、前ユネスコ事務局長や駐日ハンガリー大使、駐日コソボ大使を招いての講演会(全8回)や所員・若手研究者・院生対象として研究会(全10回)、後期にはリレー講義「アジア共同体を考える」(全14回)を開催しました。

■その他、今後の活動など:今年度の活動としては、6月開催の新生歓迎シンポジウム「現代世界の収斂と拡散—ウクライナから靖国まで—」をはじめ、引き続き本学科科研プロジェクトやいくつかの学会との共催を通してのシンポジウムや連続講演会、研究会の開催など、様々なプロジェクトを企画・運営に取り組み、また上記刊行物の一層の充実に努めます。



東京外國語大学出版会

本学出版会はこれまで、学術的な著作から普遍的な教養書、そして教科書にいたるまで、幅広い企画の出版活動に取り組み、本学の存在感を学外に示してきました。

2014(平成26)年には、好評既刊の『大学のロシア語Ⅰ』につづく『大学のロシア語Ⅱ実力が身につくワークブック』や『大学のアラビア語 発音

教室』『英作文なんかこわくないⅡ』などの語学書、そして『画像史料論』『人はみなフィールドワーカーである』などの学術・教養書や、『追憶のカンボジア』『カンポンボイ』などの文芸書を出版しました。出版会はこれらの出版活動によって、本学の魅力と知的成果をアピールするとともに、ひろく社会へ還元していきます。



Hanan Rafik Mohamed／吉田昌平著

大学のアラビア語 発音教室

初学者から中級・上級者まで、アラビア語の発音と聞き取りの習得に特化した待望のテキスト。充実した付録のDVDとともに学びます。『詳解文法』『表現実践』につづく、実践的かつ本格的な教科書シリーズの第3弾。

B5判 並製 203頁 定価:本体3200円+税(ISBN978-4-904575-28-4 C3887)



吉田ゆり子／八尾師誠／千葉敏之編

画像史料論 世界史の読み方

歴史を学び、地域を探究するために、私たちは“過去からのメッセージ”とどのように向き合えばよいのか。古今東西の画像を研究の史料として扱うための方法と意義を論じる、本学の教員19名による本邦初の画期的な史料論。

A5判 並製 326頁 定価:本体2800円+税(ISBN978-4-904575-32-1 C1020)



猪野真理枝／佐野洋著 馬場彰監修

英作文なんかこわくないⅡ 連体修飾編

日本語文法を理解して英作文に強くなる! 2つの言語体系を比較する対照言語学的な方法から、日本語の表現形式とその意味を理解することで自然な英語表現を学ぶ新しい学習書。好評既刊『英作文なんかこわくない』の続編。

A5判 並製 320頁 定価:本体1800円+税(ISBN978-4-904575-35-2 C0082)



チュット・カイ著 岡田知子訳

追憶のカンボジア

フランス植民地時代からクメール・ルージュの時代、カンボジアの激動の歴史と過酷な運命を生き抜き、難民としてフランスへ渡った作家が、故郷・カンボジアでの煌めく幼少時代の思い出を描く傑作3篇を収録した小説集。

四六変型判 並製 261頁 定価:本体2400円+税(ISBN978-4-904575-37-6 C0097)



ラット作 左右田直規監訳 稲田奈津江訳

カンポンボイ

マレーシアの古典的名作として世界で読み継がれる傑作漫画を新たに翻訳。1950年代、とある村に生まれた少年の成長を詩情豊かなタッチで描く。東京外國語大学出版会とマレーシア翻訳・書籍センターによる共同出版。

A5判ヨコ 並製 160頁 定価:本体1800円+税(ISBN978-4-904575-39-0 C0798)

【東京外國語大学アジア・アフリカ言語文化研究所(AA研)の本】



東京外國語大学アジア・アフリカ言語文化研究所編

FIELD PLUS(フィールドプラス)第12号

「FIELD PLUS」は、世界のあらゆる地域を舞台とするフィールド研究の面白さを、豊富なカラー写真・図版を使って紹介する雑誌。第12号の巻頭特集は「島嶼部東南アジアその多言語状況の現在」(責任編集・塩原朝子)。

年2回(1月・7月)発行 A4判 36頁 定価:本体476円+税(ISBN978-4-904575-41-3 C0039)



西井涼子編

人はみなフィールドワーカーである

人文学のフィールドワークのすすめ
フィールドワーカー、フィールドワークとは何か? 歴史学・言語学・人類学の第一線の研究者17名が、アジアからアフリカまで広範な地域を対象に、自らの生を重ね、フィールドとの関わりを語る。AA研創立50周年記念出版。

A5判 並製 296頁 定価:本体2300円+税(ISBN978-4-904575-38-3 C0036)

問い合わせ先 東京外國語大学出版会

〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1 TEL 042-330-5559 FAX 042-330-5199 e-mail:tufspub@tufs.ac.jp

教育研究活動

教育研究プロジェクト

区分	プロジェクト名	事業期間
文部科学省特別経費	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム	20世紀以降の文化横断的現象としての表象変容に関する日欧共同研究 平成24~26年度
	多文化社会人材養成プロジェクト	平成23~27年度
	「日本語教育研究の世界的な拠点」の形成	平成22~27年度
	地球社会と協働するための言語教育高度化・質保証プログラム —高度な言語運用能力に裏付けられたグローバルインターフェース力のために—	平成22~25年度
	アジア・アフリカの言語文化に関する国際的共同研究	平成22~27年度
	言語の動態と多様性に関する国際研究ネットワークの新展開	平成25~29年度
	国境なき教育研究の基盤整備事業	平成25~27年度
	学習の可視化・多様化を指向したe-Learning教育システムの開発と教育の高度化	平成25~28年度
	日本語教育・教材開発・実践教育研修共同利用拠点	平成25~28年度

国際貢献事業

- アフガニスタン文字文化財保存支援室
- アーチ文化財復興支援室

● 詳細は本学ホームページをご参照ください。

<http://www.tufs.ac.jp/education/project/>

アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム(CAAS)

東京外國語大学では、アジア・アフリカ地域を対象とする研究教育活動を世界的な水準で推進するという国際戦略に基づき、国際学術戦略本部(OFIAS)が提案を行い、2007(平成19)年3月、本学を含む世界のトップレベルの5機関とアジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム(CAAS:Consortium for Asian and African Studies)を設立しました。

アジア・アフリカ研究において長い伝統と高いレベルを誇ってきた諸機関が相互の結びつきをより強固にし、本学を中心に国境を越えた協力体制を築くことで世界のアジア・アフリカ研究や教育が新たな広がりを持つことが期待されています。

■本学以外のCAAS加盟機関

- フランス国立東洋言語文化学院(INALCO/フランス)
- ライデン大学(オランダ)
- シンガポール国立大学人文社会科学部(FASS-NUS/シンガポール)
- ロンドン大学東洋・アフリカ研究院(SOAS/イギリス)
- コロンビア大学(アメリカ)(2010年加盟)
- 韓国外国语大学校(HUFS/韓国)(2011年加盟)

東アジア圏外國語大学コンソーシアム

東アジア地域は、世界の経済成長を支える地域であると同時に、日本にとって重要なパートナーです。世界の言語・地域に関する教育研究において優れた実績を持ち、互いに緊密な協力関係にある東京外國語大学、韓国外国语大学校及び北京外国语大学は、2011(平成23)年7月、「東アジア圏外國語大学コンソーシアム」を形成し、相互の交流を深めつつ、各々の大学が

培い蓄積してきたノウハウや成果を生かした教育研究を進めることとしました。東アジア地域における連携、協力の基盤を整えるとともに、複数の外国語技能を駆使しつつ、東アジアの内と外と共に見る視点をもち、共生社会の実現に寄与できる人材の育成を目指します。

大学・諸機関との連携/社会との連携・協力

連携(大学・諸機関) 四大学連合憲章

2001(平成13)年度 東京医科歯科大学、東京外国语大学、東京工業大学、一橋大学間において4大学連合を締結しました。四大学連合は、連合を構成する各大学が、それぞれ独立を保ちつつ研究教育の内容に応じて連携を図ることで、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の研究教育の更なる推進を図ることを目的としています。この「四大学連合憲章」に基づき、2002(平成14)年2月20日、東京外国语大学と東京工業大学は、学部間における複合領域コース及び大学院間における学生交流に関する協定を締結しました。現在、両大学間には、国際テクニカルライティング・コースが開設されています。また、2004年4月、東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科に新設された医療政策・医療管理学(MMA)コースは、4大学の大学院担当教員が協力して授業の運営にあたっています。

連携(大学・諸機関) 多摩地区5大学単位互換制度

本制度は、多摩地区5国立大学法人(東京外国语大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学)間の相互の交流と教育課程の充実を図ることを目的としています。本制度により、受入大学で授業科目を履修し、授与された単位は、本学において修得単位として認定します。

連携(大学・諸機関) 教育研究交流

東京外国语大学は下記11大学及び1研究所と包括協定を締結しています。

神田外語大学	2014(平成26)年6月 2日
日本貿易振興機構アジア経済研究所	2014(平成26)年4月 1日
名古屋外国语大学	2014(平成26)年3月13日
東京農工大学	2014(平成26)年3月 3日
津田塾大学	2012(平成24)年9月21日
国際基督教大学	2009(平成21)年4月 1日
神戸市外国语大学	2009(平成21)年1月23日
東京芸術大学	2006(平成18)年3月15日
お茶の水女子大学	2005(平成17)年2月 4日
東京女子大学	2004(平成16)年3月30日
東京都立大学(現:首都大学東京)	2001(平成13)年8月29日
中央大学	2001(平成13)年3月22日

連携(大学・諸機関) 博士前期課程社会学分野の単位互換制度

本協定に参加する各大学(23大学)の大学院研究科あるいは専攻課程は、平等互恵の精神に基づき、相互の交流と発展を目指して、社会学分野ならびにその関連分野の授業科目に関して、特別聴講学生の単位互換制度を設けることについて合意しました。

連携(社会) TUFS オープンアカデミー

2004(平成16)年4月から市民聴講制度、2006(平成18)年10月から、公開講座としてアカデミー講座を開設しました。

■アカデミー講座

2013年度は、18言語からなる語学講座、教養講座を、府中キャンパス、本郷サテライトにて開講。

■市民聴講生制度

2013年度は前後期それぞれ16科目を市民聴講生向けに開放、のべ260人が受講。

連携(社会) アジア・アフリカ言語文化研究所言語研修

アジア・アフリカ言語文化研究所では、アジア・アフリカ地域の研究を志す初学者向けに、短期集中的な言語研修を実施しています。

● 2014(平成26)年度実施研修

◆チャガ = ロンボ語 ◆チャム語 ◆タイ語中級

連携(大学・諸機関) 連携講座

大学院総合国際学研究科(2008(平成20)年度までは大学院地域文化研究科)は2000(平成12)年度より日本銀行金融研究所、2001(平成13)年度より国際協力事業団(現:独立行政法人国際協力機構)、2003(平成15)年度からは日本貿易振興会(現:独立行政法人日本貿易振興機構)アジア経済研究所と協定を締結しました。2014(平成26)年度は、日本銀行金融研究所の協力により、「金融論研究」、国際協力機構の協力により、「国際協力論研究」、日本貿易振興会(現:独立行政法人日本貿易振興機構)アジア経済研究所の協力により、「平和構築」、「PCS研究方法論」、「中東地域の平和と紛争」、「国際協力論研究」を開講し、また修士論文及び博士論文の指導にもあたっています。

連携(大学・諸機関) 全国外大連合憲章

2014年6月、本学は全国の6つの外国语大学(関西外国语大学／神田外国语大学／京都外国语大学／神戸市外国语大学／長崎外国语大学／名古屋外国语大学)と外大連合憲章を締結しました。この憲章は、連合を構成する各大学がそれぞれ独立を保ちながら、21世紀グローバル社会にふさわしい人材の育成のために、各大学に共通する基本理念の実現と各大学の豊かな個性の発展を目指して、教育研究の内容に応じてさまざまな連携を図ることを目的としています。

今後、「外国语大学」ないし「外語大学」という日本語名をもつ7つの大学が一丸となって国際社会の一員として世界に貢献しうる人材の育成のために協働していくことになります。

連携(大学・諸機関) 多摩アカデミックコンソーシアム(TAC)

本学は、2013年11月に多摩アカデミックコンソーシアム(TAC)に加盟しました。本機構は、多摩地区6大学の、それぞれの特色ある専門分野を活かした相互協力や、ネットワークの構築によって教育・研究活動を活性化させ、地域社会に貢献していくことを目的としています。TACに加盟している大学間では、単位互換制度や図書館の相互利用、学生・教職員の交流などを行っています。

連携(大学・諸機関) EUIJ東京コンソーシアム

EUIJ(EU Institute in Japan)東京コンソーシアムは、欧州連合(EU)の日本における学術研究拠点として創設され、日本の大学生、研究者そして市民に、EUについて学ぶ、より多くの機会を提供することを目的としています。

本学をはじめとする4大学が構成するEUIJ東京コンソーシアムは、EU及びヨーロッパに関する教育・研究を連携して推進することを目的として、次の活動を行っています。

- ・ EUに関する教育プログラム(EUコース)の設置及びヨーロッパ研究関連科目の単位互換の推進
- ・ 一定単位以上のEU科目修得学生への修了証の発行
- ・ 加盟大学図書館の相互利用
- ・ イタリア(フィレンツェ市)にある欧州大学院(EUI)との学術交流の推進

連携(社会) 地方自治体との連携協力

本学は、下記地方自治体と相互有効協定を締結しています。

2006(平成18)年9月13日 府中市

2006(平成18)年11月2日 調布市

連携(社会) 高等学校等との連携協力

本学は、下記高等学校等との連携協力に関する協定を締結しています。

2010(平成22年)3月25日 神奈川県立横浜国際高等学校

2010(平成22年)5月28日 東京都立八王子東高等学校

2013(平成25年)6月11日 東京都立国分寺高等学校

2013(平成25年)6月17日 東京都立立川国際中等教育学校

2013(平成25年)6月21日 千葉県立東葛飾高等学校

2013(平成25年)7月 9日 学校法人渋谷教育学園

国際交流

国際教育プログラム

(International Student Exchange Program of Tokyo University of Foreign Studies [ISEP-TUFS])

本学では、1998(平成10)年10月から短期留学生のための国際教育プログラムを開始しました。

本プログラムは日本人学生、留学生相互の国際交流を推進し、さまざまな国の大学生どうしの知的交流を深め、国際性豊かな人材を養成することを目的としています。本学の専門分野および副専攻語(日本語)の学習をすることで、高度な知識と国際的視野を習得させるものであり、留学生に対しては「日本で学ぶ」機会を与え、日本人学生に対してはいわば「学内留学」の機会を与えるものであります。

■プログラムの概要

本プログラムは、「国際研究コース International Studies Course」「日本研究コース Japan Studies Course」で構成されています。「国際研究コース」は本学の特色を生かした地域横断的な視点からグローバル主題を学び、「日本研究コース」は、国際的な視点からより深く、多角的に日本を主題として学びます。

所定の成績を修めた者には、東京外国语大学の規定に基づき単位が与えられます。

ただし、認定単位数及び学位に関係する単位に認定されるかどうかは、派遣大学の判断となります。

全学日本語プログラム(Japanese Language Program of TUFS)

全学日本語プログラムは、本学における留学生(文部科学省の留学生施策による予備教育を目的とした研究留学生、短期交換プログラム [ISEP-TUFS] および日本語・日本文化研修留学生プログラムの留学生および教員研修留学生、学部・大学院の研究生等)に向けて日本語の運用力の向上を図ることを目的に開講されているプログラムです。毎年40カ国以上約200人前後の留学生が本プログラムで学習しています。



国際交流協定

(平成26年5月1日現在)

国・地域	大学／研究所	締結年月日
カンボジア	王立プノンペン大学	Royal University of Phnom Penh 2000年 4月 5日
バングラデシュ	ダッカ大学	University of Dhaka 2013年 3月 1日
ブータン	ゾンカ語発展委員会	Dzongkha Development Commission 2013年 8月12日
ブルネイ	ブルネイ・ダルサラーム大学	Universiti Brunei Darussalam 2012年12月17日
中国	上海外国语大学	Shanghai International Studies University 1985年 6月 3日
	北京語言大学	Beijing Language and Culture University 1994年12月11日
	香港中文大学	The Chinese University of Hong Kong 2001年 2月 2日
	香港大学	The University of Hong Kong 2001年 7月 9日
	厦门大学	Xiamen University 2004年 8月 4日
	東北師範大学	Northeast Normal University 2006年 4月 7日
	大连外国语学院	Dalian University of Foreign Languages 2006年 4月19日
	内モンゴル大学	Inner Mongolia University 2006年 2月17日
	北京外国语大学	Beijing Foreign Studies University 2011年11月14日
	北京大学外国语学院	School of Foreign Studies, Peking University 2012年 9月 6日
インド	寧波大学	Ningbo University 2013年12月27日
	文部省インド諸語中央研究所	Central Institute of Indian Languages, Ministry of Education 1987年 8月13日
	インド統計研究所	Indian Statistical Institute 1987年12月30日
	デリー大学	The University of Delhi 1997年12月10日
	高等コンピューティング開発センター(CDAC)	Centre for Development of Advanced Computing 2005年 6月 1月
	ジャドプル大学	Jadavpur University 2013年 7月 9日
	ガジャマダ大学	Gadjah Mada University 1998年 6月 9日
	インドネシア科学院社会文化研究センター	Center for Social and Cultural Studies, Indonesian Institute of Sciences 2000年10月23日
	インドネシア大学	Universitas Indonesia 2001年10月 9日
	アトマ・ジャヤ・インドネシア・カソリック大学	Atma Jaya Catholic University of Indonesia 2012年12月21日
イラン	農業計画・経済研究センター	Centre of Agriculture Planning and Economic Studies 1996年10月 9日
	アッラーム・タバタバーアー大学	Allameh Tabatabai University 2004年 5月 8日
	イスラーム自由大学シーラーズ分校	Islamic Azad University, Shiraz Branch 2010年 9月 1日
	イスファハン大学	University of Isfahan 2012年 4月 1日
	延世大学校	Yonsei University 1980年 6月16日
	ソウル大学校	Seoul National University 1992年 5月27日
	韓国外國語大学校	Hankuk University of Foreign Studies 2002年11月15日
	淑明女子大学校	Sookmyung Women's University 2003年11月17日
	情報文化省文化研究所	Institut de Recherche sur la Culture 1997年 8月27日
	ラオス国立大学	National University of Laos 1998年 8月21日
ラオス	ペイールート・アメリカン大学	American University of Beirut 2005年 5月10日
	レバノン大学人文科学部第1部	Faculty of Human Sciences, Branch I, Lebanese University 2005年 3月 8日
	ドイツ東洋学会ペイールート・ドイツ東洋学研究所	Orient Institute of the German Oriental Society-Beirut 2005年 2月24日
	マレーシア国立言語・図書研究所	Institute of Language and literature Malaysia 1996年 8月 2日
	サバ開発研究所	The Institute for Development Studies, Sabah 2008年 3月 1日
	マレーシア国民大学	Universiti Kebangsaan Malaysia 2012年 1月13日
	モンゴル	National University of Mongolia 1996年 4月22日
	パキスタン	Quaid-i-Azam University 2013年12月10日
	フィリピン	University of the Philippines 1996年 7月 3日
	シンガポール	The Faculty of Arts & Social Sciences, National University of Singapore 2000年 4月 7日
シリリア	シリリア	Damascus University 1996年 9月24日
	シーナリオウロード大学	Srinakharinwirot University 1990年 4月 1日
	タイ	Thai-Nichi Institute of Technology 2009年 3月26日
	タマサート大学教養学部	Faculty of Liberal Arts, Thammasat University 2009年 9月 8日
	チュラーランコーン大学	Chulalongkorn University 2013年 8月15日
	トルコ	Ankara University 1997年 8月28日
	ボアジチ大学	Bogaziçi University 1998年11月12日
	ベトナム	ハノイ国家大学人文社会科学大学 University of Social Sciences and Humanities, Vietnam National University-Ha Noi 1989年12月10日
	台湾	ホーチミン国家大学人文社会科学大学 University Of Social Sciences And Humanities Vietnam National University-Ho Chi Minh City 2012年11月23日
	オセアニア	国立政治大学 National Chengchi University 1996年10月29日
オーストラリア	オセアニア	国立台湾大学 National Taiwan University 1999年12月20日
	オーストラリア	淡江大学 Tamkang University 2012年 3月14日
	オーストラリア	オーストラリア国立大学 Australian National University 2001年 4月27日
	ニュージーランド	メルボルン大学 The University of Melbourne 2012年 1月13日
	ニュージーランド	オークランド大学 The University of Auckland 2011年12月15日
	カメルーン	ヴィクトリア大学ウェリントン Victoria University of Wellington 2013年 1月 7日
	エジプト	国立科学技術研究機構 Délégation Générale à la Recherche Scientifique et Technique 1978年 1月10日
	エジプト	カairo大学 Cairo University 1998年 7月 2日
	エジプト	アイン・シャムス大学 Ain Shams University 2003年 1月14日
	エジプト	マリ共和国人文科学研究所 L'Institut des Sciences Humaines 1988年 7月23日
アフリカ	モロッコ	ムハンマド5世大学アグダール校 University Mohammed V-Agdal 2012年 9月21日
	モロッコ	エドワード・モンドラーネ大学 Eduardo Mondlane University 2007年10月 1日
	モザンビーク	ルリオ大学 Lurio University 2012年12月25日
	ザンビア	ザンビア大学 University of Zambia 2013年 9月12日

国・地域	大学／研究所	締結年月日
オーストリア	ウィーン大学	Universität Wien 2004年 3月31日
オーストリア	オーストリア科学アカデミー	Osterreichische Akademie der Wissenschaften 2004年 3月 5日
ブルガリア	ソフィア大学	Sofia University "St. Kliment Ohridski" 2013年 1月 7日
チエコ	カレル大学	Charles University 1999年 2月 1日
フランス	パリ第三大学	Université de la Sorbonne Nouvelle Paris III 1978年 6月 2日
	チベット言語文化研究所	Langues et cultures de l'aire tibétaine 1988年 5月 6日
	パリ政治学院	Institut d'Études Politiques de Paris Fondation Nationale des Sciences Politiques 2000年 1月28日
	フランス国立東洋言語文化学院	Institut National des Langues et Civilisations Orientales 2001年 9月20日
	パリ第三大学高等通訳翻訳学校	Ecole Supérieure d'Interprètes et de Traducteurs 2008年 6月 2日
	レユニオン高等美術学校	L'École Supérieure des Beaux-Arts de la Réunion 2009年 7月23日
	ボルドー政治学院	Sciences Po Bordeaux 2012年10月 1日
	ビーレフェルト大学	Universität Bielefeld 1978年11月 5日
	ギーセン大学	Justus Liebig-Universität Giessen 1978年11月 6日
	マールブルク大学	Philipps-Universität Marburg 1978年11月15日
ドイツ	エアランゲン＝ニュルンベルク大学	Friedrich-Alexander-Universität Erlangen-Nürnberg 1979年 5月18日
	ゲッティンゲン大学	Georg-August-Universität Göttingen 1979年 7月11日
	ケルン大学アフリカ学研究所	Institute for African Studies, University of Cologne 2007年 4月 1日
	マックス・プランク進化人類学研究所	Max Planck Institute for Evolutionary Anthropology 2010年 3月29日
	ハンブルク大学アジアアフリカ研究所	Asien-Afrika Institut, University of Hamburg 2013年 7月 5日
	アイルランド	アイルランド国立大学コーカ校 University College Cork 2012年 1月20日
	ナポリ東洋大学	Università degli Studi di Napoli "l'Oriente" 1981年 6月 3日
	ヴェネツィア大学	Università Ca' Foscari Venezia 1988年11月18日
	トリノ大学	Università degli Studi di Torino 2001年12月13日
	ローマ大学「ラ・サピエンツァ」	Università degli studi di Roma "La Sapienza" 2004年 4月14日
イタリア	トレント大学	University of Trento 2010年 3月18日
	ボローニャ大学	University of Bologna 2013年 7月17日
	オランダ	ライデン大学 Leiden University 2006年 7月 4日
	ボラン	国際文化研究所 International Cultural Centre 2013年 3月27日
	オランダ	マギエロン大学 Jagiellonian University 2014年 4月16日
	パ	コインブラ大学 Universidade de Coimbra 1996年11月21日
	ポルトガル	里斯ボン大学 Universidade de Lisboa 2011年 1月11日
	ポルトガル	カモンエス院 Camoës, Instituto da Cooperação e da Língua 2013年 3月27日
	ルーマニア	ポルト大学 The University of Porto 2013年12月 5日
	スロベニア	ルーマニア文化院 Romanian Cultural Institute 2014年 4月 1日
スペイン	スロベニア	リュブリャナ大学 University of Ljubljana 2007年 9月 1日
	セルビア	ペオグロード大学 University of Belgrade 2010年 7月 6日
	ノルウェー	トロムソ大学 The University of Tromsø 2010年 7月 8日
	スペイン	セビリャ大学 Universidad de Sevilla 1996年 5月21日
	マドリード	ポンペウ・ファブラ大学 Universitat Pompeu Fabra 1997年12月16日
	マドリード	マドリード自治大学 Universidad Autónoma de Madrid 2004年11月 8日
	サラマンカ	サラマンカ大学 The University of Salamanca 2008年11月26日
	ラモン・リユイ	ラモン・リユイ院 Institut Ramon Llull 2013年 9月30日
	セルバンテス	セルバンテス文化センター Instituto Cervantes 2013年10月30日
	アルカラ	アルカラ大学 University of Alcalá 2014年 1月13日
スイス	スイス	ジュネーヴ大学 L'Université de Genève 2004年11月29日
	スイス	チューリヒ大学 Universität Zürich 2006年11月28日
	英	ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院 School of Oriental and African Studies, University of London 1997年 7月17日
	国	リーズ大学 University of Leeds 2000年 3月17日
	マンチェスター大学	マンチェスター大学 The University of Manchester 2009年 2月20日
	エセックス大学	エセックス大学 University of Essex 2012年 3月 1日
	カザフスタン	カザフ国立大学 Al-Farabi Kazakh National University 2013年 9月 9日
	ロシア	ロシア国立人文大学 Russian State University for the Humanities 2000年 9月 5日
	モスクワ	モスクワ大学 M.V.Lomonosov Moscow State University 2009年 3月23日
	モスクワ	サンクト・ペテルブルク国立大学 The Faculty of Philology and Arts, St. Petersburg State University 2010年 2月16日
NIS諸国	モスクワ	モスクワ州立国際関係大学 Moscow State Institute of International Relations 2010年11月26日
	ウズベキスタン	タシケント国立東洋学大学 Tashkent State Institute of Oriental Studies 1997年 8月20日
	カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学 The University of British Columbia 1996年 1月17日
	アメリカ	レジヤイナ大学 University of Regina 2012年 3月 6日
	アメリカ	コーン威尔大学 Cornell University 1993年 3月 9日
	アメリカ	カリフォルニア大学サンディエゴ校 University of California, San Diego 1994年 4月12日
	アメリカ	ニューヨーク州立大学オルバニー校 University at Albany, State University of New York 2001年 4月26日
	アメリカ	コロンビア大学 Columbia University 2009年 6月 3日
	アメリカ	サンディエゴ州立大学 San Diego State University 2012年 1月13日
	アメリカ	ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校 Stony Brook University, The State University of New York 2012年 3月 1日
アフリカ	ブラジル	リオ・デ・ジャネイロ州立大学 Universidade do Estado do Rio de Janeiro 2000年 4月25日
	コスタリカ	パラーノ連邦大学 Universidade Federal do Paraná 2003年 9月23日
	コスタリカ	国連平和大学 University for Peace 2013年 2月25日
	アフリカ	アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム(CAAS) Consortium for Asian and African Studies 2007年 3月 7日
	アフリカ	欧州大学院(EUI) The European University Institute 2008年 1月13日
アフリカ	アフリカ	東アジア圏外国语大学コンソーシアム East Asia Foreign Studies University Consortium 2

外国人留学生出身国・地域および協定締結機関所在国・地域

[ヨーロッパ]

- ①オーストリア.....1
 ●ウーン大学
 ●オーストリア科学アカデミー
- ②ブルガリア.....2 1
 ●ソフィア大学
- ③クロアチア.....1
- ④チェコ.....2
 ●カレル大学
- ⑤エストニア
- ⑥フィンランド
- ⑦フランス.....6
 ●パリ第三大学
 ●チベット言語文化研究所
 ●パリ政治学院
 ●フランス国立東洋言語文化学院
 ●パリ第三大学高等通訳翻訳学校
 ●ユニオン高等美術学校
 ●ボルドー政治学院
- ⑧ドイツ.....7
 ●ビーレフェルト大学
 ●ギーセン大学
 ●マールブルク大学
 ●エーランゲン＝ニュルンベルク大学
 ●ゲッティンゲン大学
 ●ケルン大学アフリカ学研究所
 ●マックス・プランク進化人類学研究所
 ●ハンブルク大学アジアアフリカ研究所
- ⑨ギリシャ.....2
- ⑩ハンガリー.....1
- ⑪アイルランド
 ●アイルランド国立大学コーク校
- ⑫イタリア.....15
 ●ナポリ東洋大学
 ●ヴェネツィア大学
 ●トリノ大学
 ●ローマ大学「ラ・サビエンツァ」
 ●トレント大学
 ●ボローニャ大学
- ⑬リトアニア
- ⑭オランダ.....1
 ●ライデン大学
- ⑮ノルウェー.....1
 ●トロムソ大学
- ⑯ポーランド.....3 2
 ●国際文化研究所
 ●ヤギエロン大学
- ⑰ポルトガル.....2
 ●コインブラ大学 ●リスボン大学 ●カモンエス院
 ●ポルト大学
- ⑱ルーマニア.....1
 ●ルーマニア文化院
- ⑲スロバキア
- ⑳スロベニア.....2
 ●リュブリヤナ大学
- ㉑スペイン.....6
 ●セビーリャ大学 ●マドリード自治大学
 ●ポンペウ・ファブラ大学 ●サラマンカ大学
 ●ラモン・リュイ院 ●アルカラ大学
- ㉒スウェーデン.....1 2
 ●ジュネーブ大学
 ●チューリヒ大学
- ㉓イス.....3
 ●ジュネーブ大学
 ●チューリヒ大学

[NIS諸国]

- ①アルメニア
 ②アゼルバイジャン
 ③カザフスタン.....1
 ●リーズ大学
 ●マン彻スター大学
 ●エセックス大学
- ④キルギス.....1
- ⑤ロシア.....11 1
 ●ロシア国立人文大学
 ●モスクワ大学
 ●サンクトペテルブルク国立大学
 ●モスクワ国際関係大学
- ⑥トルクメニスタン
 ⑦ウクライナ.....2
 ●カザフ国立大学
 ●タシケント国立東洋学大学
- ⑧ウズベキスタン.....11 1
 ●リエイ大学
 ●リエイ・ジャニエイロ州立大学
 ●パラーノ連邦大学
- ⑨ベラルーシ.....1
- ⑩タジキスタン.....2

[アメリカ]

- ①カナダ.....3
 ●ブリティッシュ・コロンビア大学
 ●レジャイナ大学
- ⑥アルゼンチン.....1 1
 ●リオ・デ・ジャネイロ州立大学
- ⑦ブラジル.....6 3
 ●リオ・デ・ジャネイロ州立大学
 ●パラーノ連邦大学
- ⑧グアテマラ.....1
- ③メキシコ.....2 2
 ●カザフ国立大学
 ●タシケント国立東洋学大学
- ④ニカラグア
- ⑤アメリカ.....9 1
 ●コネル大学
 ●カリフォルニア大学サンディエゴ校
 ●ニューヨーク州立大学オルバニー校
 ●コロンビア大学
 ●サンディエゴ州立大学
 ●ニューヨーク州立大学
 ●ストーンブルック校
- ⑥チリ
- ⑨コロンビア.....1
- ⑩ドミニカ.....1
- ⑪ベネズエラ
- ⑫ウルグアイ

■ 学部・大学院等留学生数
 ■ 留学生日本語教育センター留学生数
 ※大学名は交流協定大学
 ※平成26年5月1日現在

[アジア]

- ①アフガニスタン.....1
- ②カンボジア.....2 1
 ●王立プノンペン大学
- ③中国.....22 5
 ●上海外国语大学
 ●北京語言大学
 ●香港中文大学
 ●香港大学
 ●厦门大学
 ●東北師範大学
 ●大連外国语学院
 ●内モンゴル大学
 ●北京外国语大学
 ●北京大学外国语学院
 ●寧波大学
- ⑦イラク
- ⑧ヨルダン
- ⑨韓国.....16 7
 ●延世大学校
 ●ソウル大学校
 ●韓國外国语大学
 ●淑明女子大学校
- ⑩ラオス.....2
 ●情報文化省文化研究所
 ●ラオス国立大学
- ⑪レバノン.....1
 ●ベイルート・アメリカン大学
 ●レバノン大学人文科学部第1部
 ●ドイツ東洋学会ベイルート・
 ドイツ東洋学研究所
- ⑫インドネシア.....7 19
 ●ガジャマダ大学
 ●インドネシア科学院
 ●社会文化研究センター
 ●インドネシア大学
 ●アトマ・ジャヤ・インドネシア・
 カソリック大学
- ⑬マレーシア.....1 4
 ●マレーシア国立言語・図書研究所
 ●サバ開発研究所(コタキナバル)
 ●マレーシア国民大学
- ⑭モンゴル.....9 4
 ●モンゴル国立大学
- ⑮ミャンマー.....5
- ⑯ネパール.....3 2
- ⑰フィリピン.....1
 ●フィリピン国立大学
- ⑱シンガポール.....5 2
 ●シンガポール国立大学人文社会科学部
- ⑲スリランカ.....2
- ⑳シリア.....2
 ●ダマスカス大学
- ㉑イスラエル
- ㉒ブルネイ
 ●ブルネイ・ダルサラーム大学
- ㉓ブータン
 ●ゾンカ語発展委員会
- ㉔パキスタン
 ●カイデアズム大学

[オセアニア]

- ①オーストラリア.....2 3
 ●オーストラリア国立大学
 ●メルボルン大学
- ②ニュージーランド.....5
 ●オークランド大学
 ●ヴィクトリア大学ウェリントン
- ③ミクロネシア...1